

かつの未来会議

第7次総合計画後期基本計画の策定に係る

基礎資料集

(初版) 2024. 7. 29



目次

第1章 人口・世帯

1. 鹿角市の人口・世帯の推移	2	7. 男女別未婚率	8
2. 年齢3区分別人口構成	3	8. 若年女性人口と合計特殊出生率	9
3. 人口ピラミッド	4	9. 社会動態の推移（転入・転出）	10
4. 地区別人口の推移	5	10. 年齢階級別の社会動態（転入・転出）	11
5. 人口動態の推移	6	11. 将来推計人口	12
6. 自然動態の推移（出生・死亡）	7	12. 県内各市の将来推計人口	13

第2章 経済・産業

1. 市内総生産の推移	14	8. 農業（農業産出額）	21
2. 一人当たり市内総生産と市民所得	15	9. 観光（入込客数）	22
3. 事業所数及び従業者数の推移	16	10. 観光（宿泊客数）	23
4. 産業分類別の従業者数の構成比（H21、R3比較）	17	11. 就業者数の推移	24
5. 製造業（製造品出荷額等・事業所数・従業者数）	18	12. 女性の年齢階級別の就業率	25
6. 商業（事業所数・従業者数・年間商品販売額）	19	13. 有効求人倍率	26
7. 農業（農家数・経営耕地面積の推移）	20	14. 個人課税所得金額	27

第3章 医療・福祉

1. 医師数の状況	28	5. 高齢者福祉施設の状況	32
2. 疾病り患状況	29	6. 介護保険の状況	33
3. 疾病予防	30	7. 障害者手帳の所持状況	34
4. 高齢者の概況	31	8. 生活保護の状況	35

第4章 教育・文化・スポーツ

1. 学校施設（小学校）	36	4. 小学生・中学生の学力	39
2. 学校施設（中学校）	37	5. 図書館の利用状況	40
3. 学校施設（高等学校）	38	6. 芸術鑑賞	41

第5章 安全・安心

1. 交通事故の状況	42	3. 火災発生の状況	44
2. 刑法犯認知状況	43	4. 救急出動の状況	45

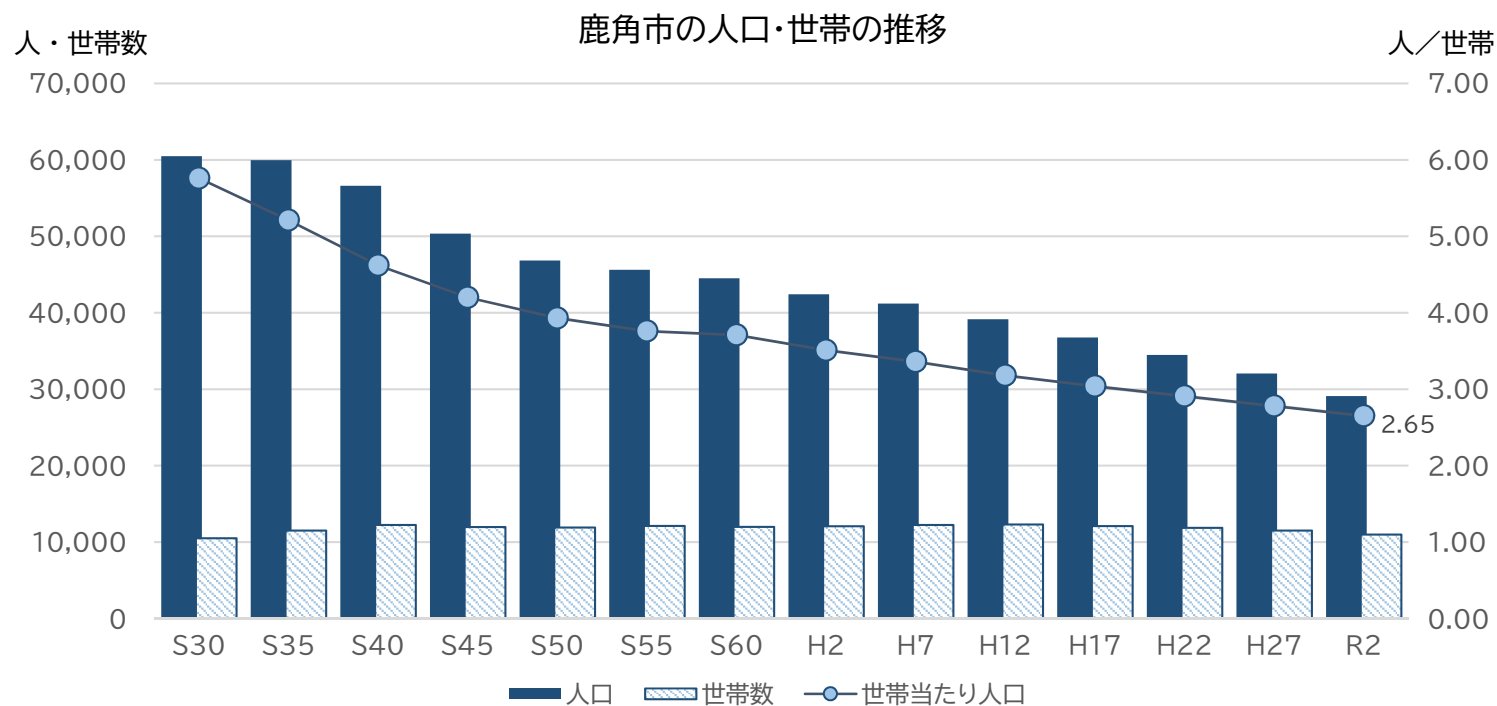
第6章 都市基盤・住環境

1. 公共交通（鉄道主要駅乗客数）	46	4. 空き家の状況	49
2. 公共交通（バス乗客数）	47	5. 下水道の状況	50
3. ごみ排出量とリサイクル率	48		

第1章 人口・世帯

1. 鹿角市の人口・世帯の推移

- ・ 国勢調査(R2.10.1)における鹿角市人口は29,088人、世帯数は10,978世帯、世帯当たり人員は2.65です。
- ・ 人口は近年減少傾向が顕著になり、減少幅が拡大しています。
- ・ 世帯数も低下傾向に歯止めがかからず、核家族化、高齢層の独居化の進行がみられます。

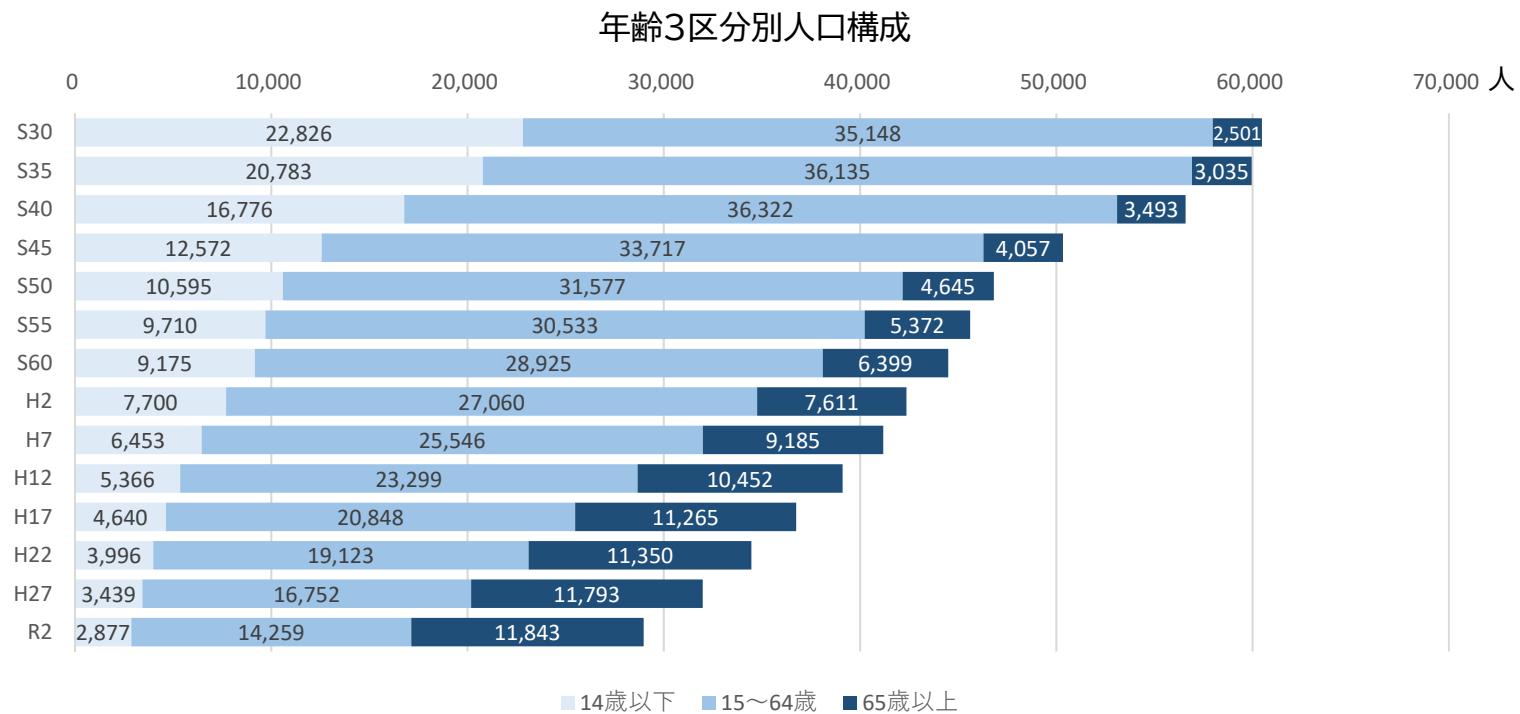


資料:国勢調査(各年)

第1章 人口・世帯

2. 年齢3区分別人口構成

- ・ 年少人口といわれる14歳以下人口は、減少傾向に歯止めがかからず、平成7年に65歳以上人口と逆転しました。昭和55年に1万人を割り、令和2年には3千人を割り込んでいます。
- ・ 生産年齢人口といわれる15歳～64歳人口は、平成7年以降減少傾向が顕著で、この25年間で1万人以上減少しました。
- ・ 高齢者人口といわれる65歳以上人口は、一貫して増加傾向でしたが、平成22年以降は鈍化しつつあります。

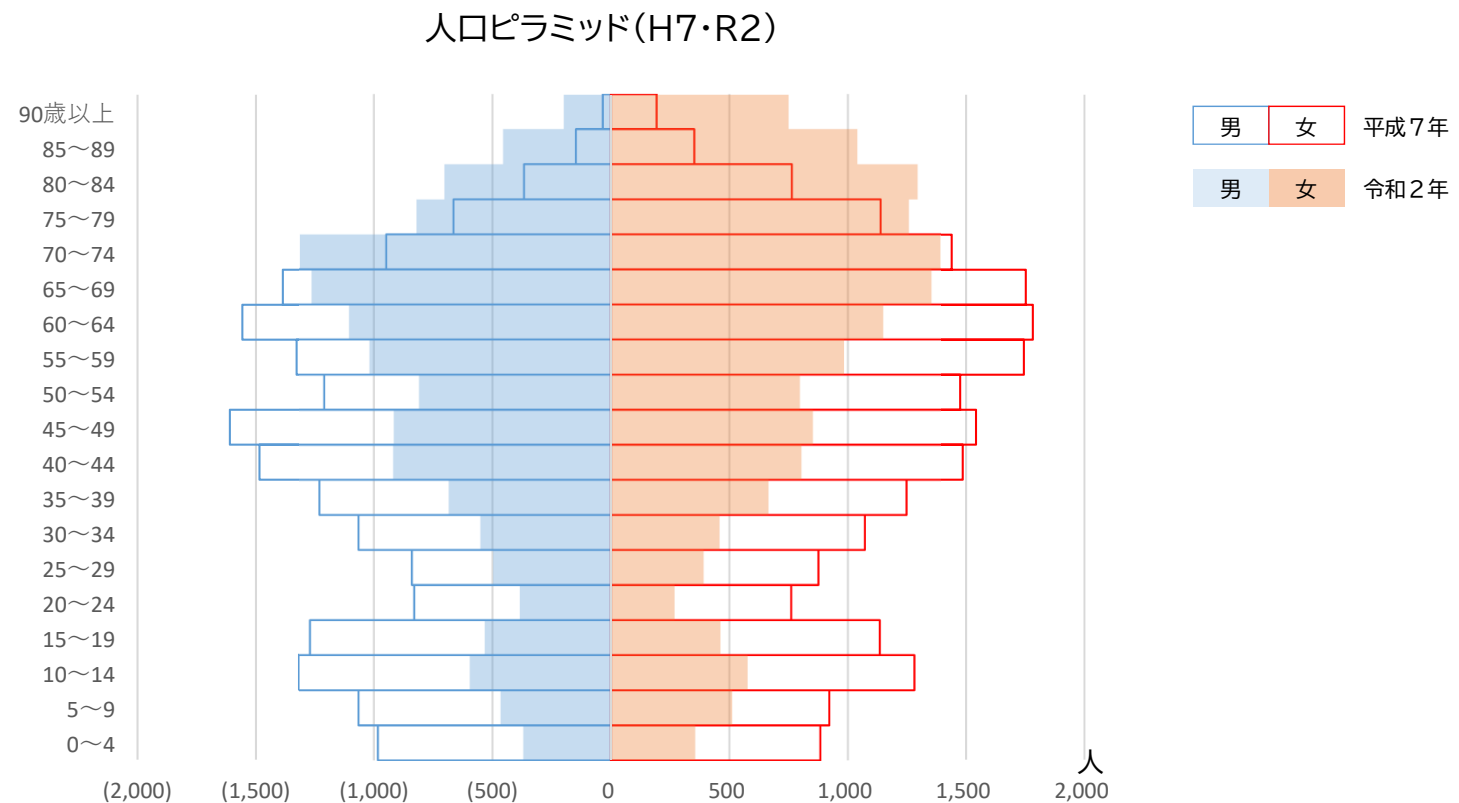


	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
14歳以下	22,826	20,783	16,776	12,572	10,595	9,710	9,175	7,700	6,453	5,366	4,640	3,996	3,439	2,877
15～64歳	35,148	36,135	36,322	33,717	31,577	30,533	28,925	27,060	25,546	23,299	20,848	19,123	16,752	14,259
65歳以上	2,501	3,035	3,493	4,057	4,645	5,372	6,399	7,611	9,185	10,452	11,265	11,350	11,793	11,843

資料:国勢調査(各年)

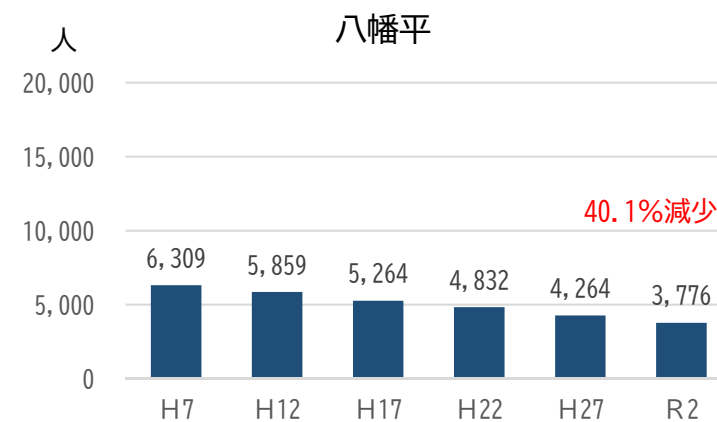
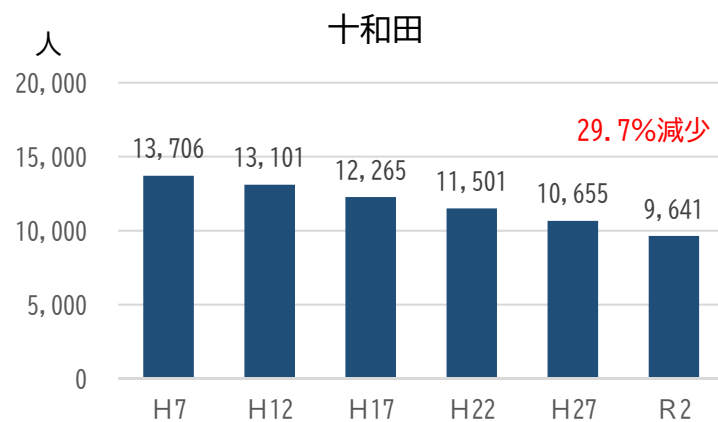
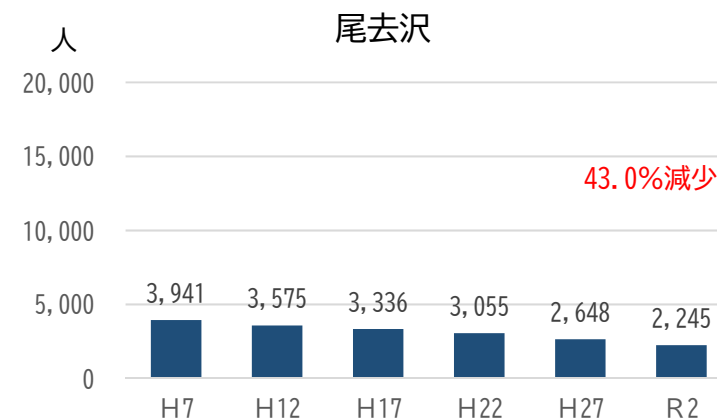
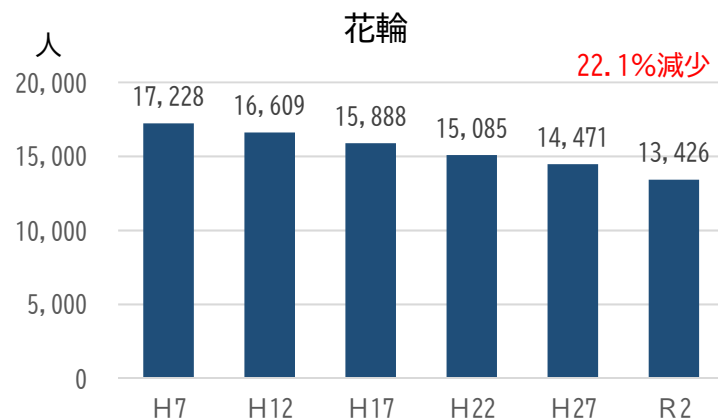
3. 人口ピラミッド

- 平成7年と令和2年を比較すると、若い世代の減少が進んでおり、特に20～24歳人口が少なくなっています。
- 平成7年時点で0～4歳であった層は、令和2年で25～29歳の層になりますが、男性は983人→497人と49%減少、女性は884人→391人と56%減少しています。
- 平成7年時点で45～49歳であった層は、いわゆる団塊の世代ですが、令和2年では70歳～74歳の層になります。ここ数年で、後期高齢者になる時期が到来します。



4. 地区別人口の推移

- 過去25年間の人口推移をみると、市全体で3割減少しています。
- 地区別の人口推移をみると、花輪で2割、十和田で3割、八幡平と尾去沢でそれぞれ4割減少しています。

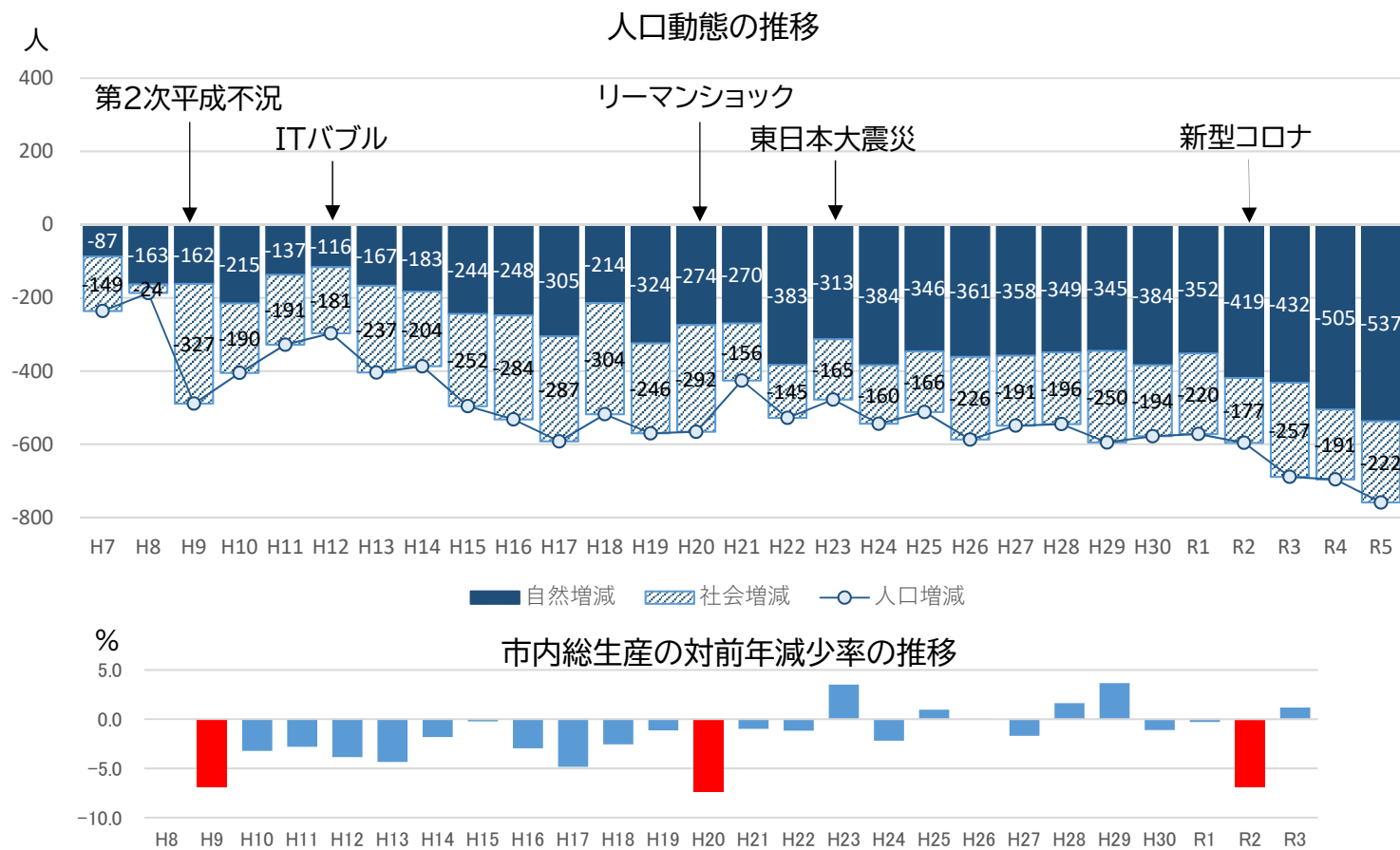


資料:国勢調査(各年)

第1章 人口・世帯

5. 人口動態の推移

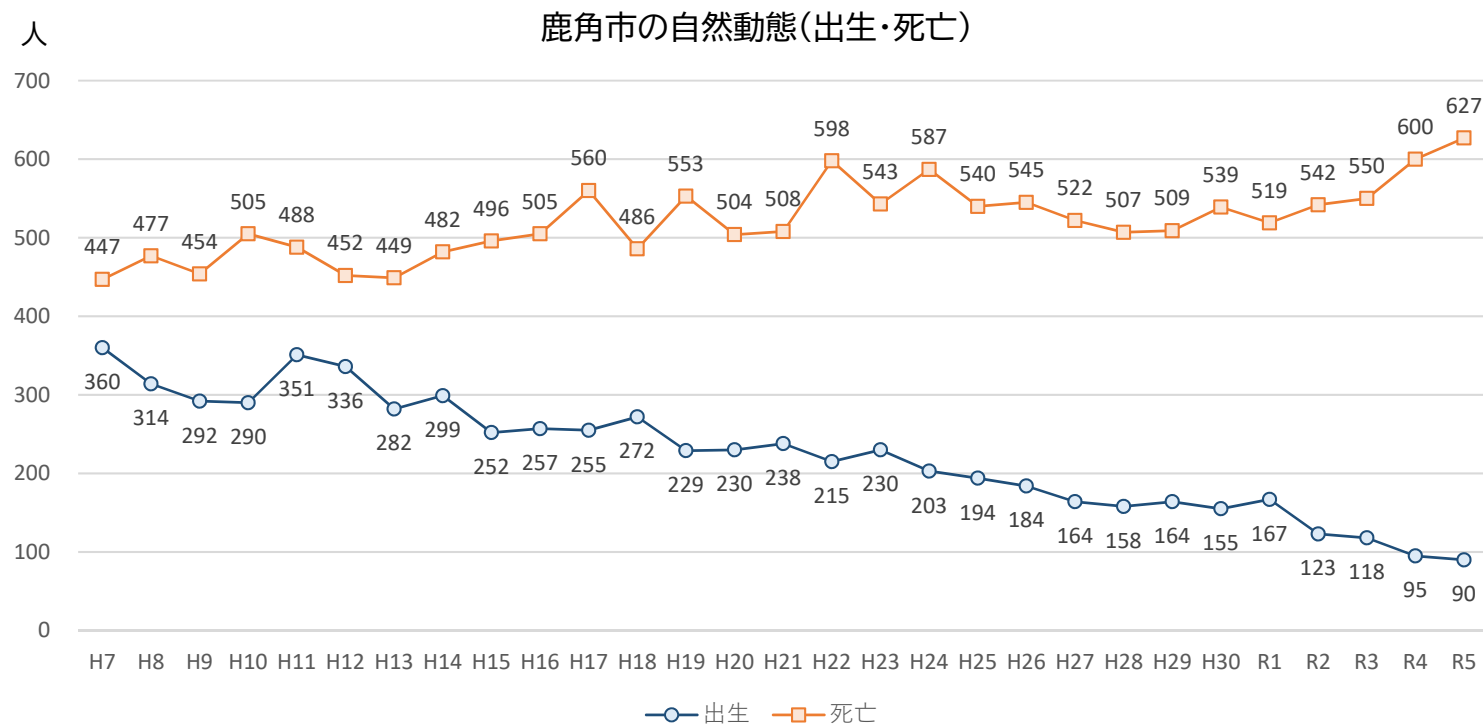
- ・ 経済活動の停滞や雇用機会の減少により、若者や労働者が都市部や他の地域に移動して、より安定した収入や生活環境を求める傾向があります。
- ・ 市内総生産の推移と人口動態の推移をみると、平成9年の建設業を要因としたマイナス成長や、リーマンショックなどの景気後退局面において転出超過が拡大しています。



資料：人口流動調査(各年)、市町村民経済計算(R3)

6. 自然動態の推移（出生・死亡）

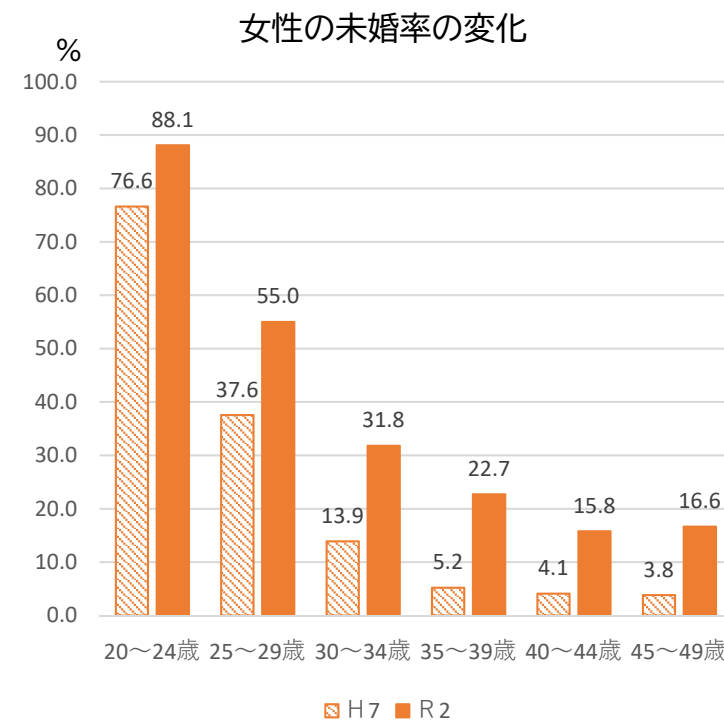
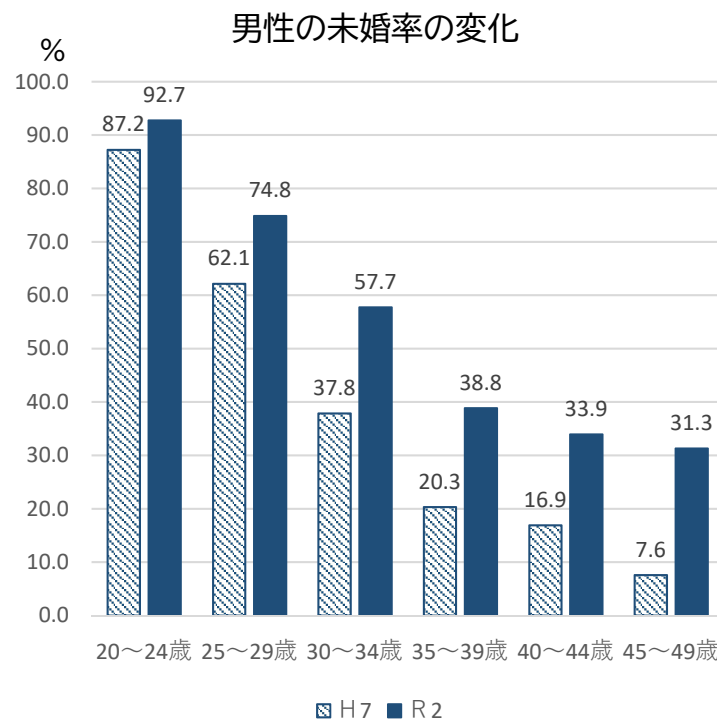
- 平成7年以降、一貫して死亡数が出生数を上回っており、死亡数は右肩上がりで推移しています。
- 出生数は、300人前後で推移していましたが、平成11年以降減少局面に入り、平成25年に200人を、令和4年に100人を割り、少子化が急激に進んでいます。
- 高齢化などを背景に死亡数は増加傾向にあり、R5年度は627人と過去最高を更新しました。



資料:人口流動調査(各年)

7. 男女別未婚率

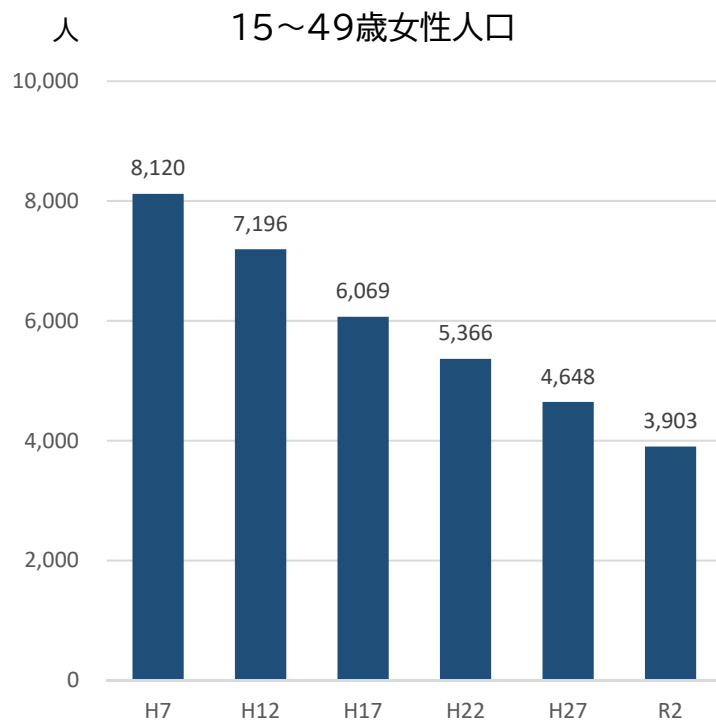
- 未婚率は、各年代とも男性が高く、25～29歳では男性の74.8%に対し、女性は55.0%と約20ポイントの差があるほか、30～34歳では約26ポイント高くなっています。
- 平成7年と令和2年を比較すると、いずれも令和2年が高くなっており、未婚化・晩婚化が進んでいます。
- 特に、男性では30歳以降で18～20ポイント上昇しており、令和2年の男性未婚率は48.3%と国全体の未婚率43.9%よりも高くなっています。



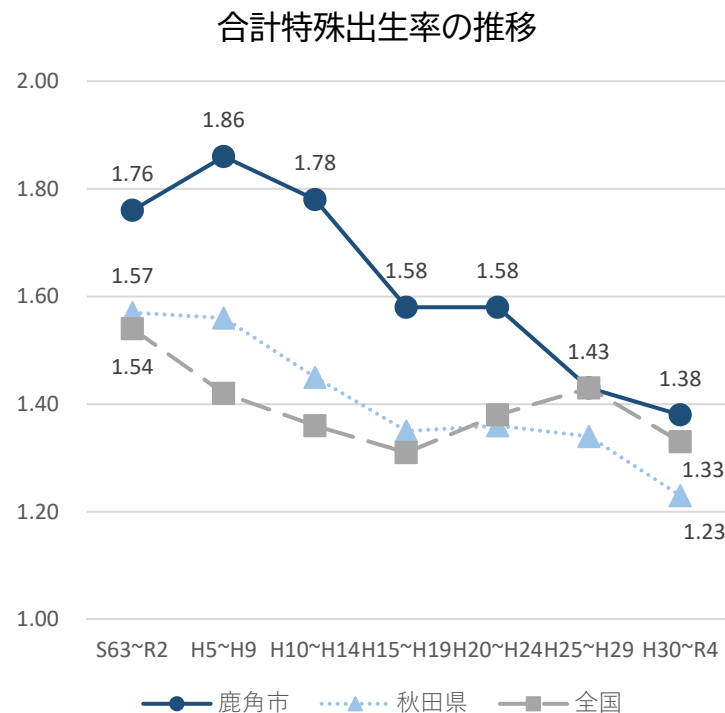
資料:国勢調査(H7, R2)

8. 若年女性人口と合計特殊出生率

- 出生数の動向は、若年女性人口と合計特殊出生率に影響されます。
- 若年女性人口は、過去の少子化進行の影響や大学などへの進学率の向上(H7:60.0%→R2:73.8%)を背景とした転出増加などにより、平成7年と比較し半減しています。
- 合計特殊出生率は、県内で最も高く、国や県平均よりも高い数値を維持していますが、平成24年以降大きく減少しています。団塊ジュニア世代の高齢化に伴い、出生数が低下しているとも考えられます。



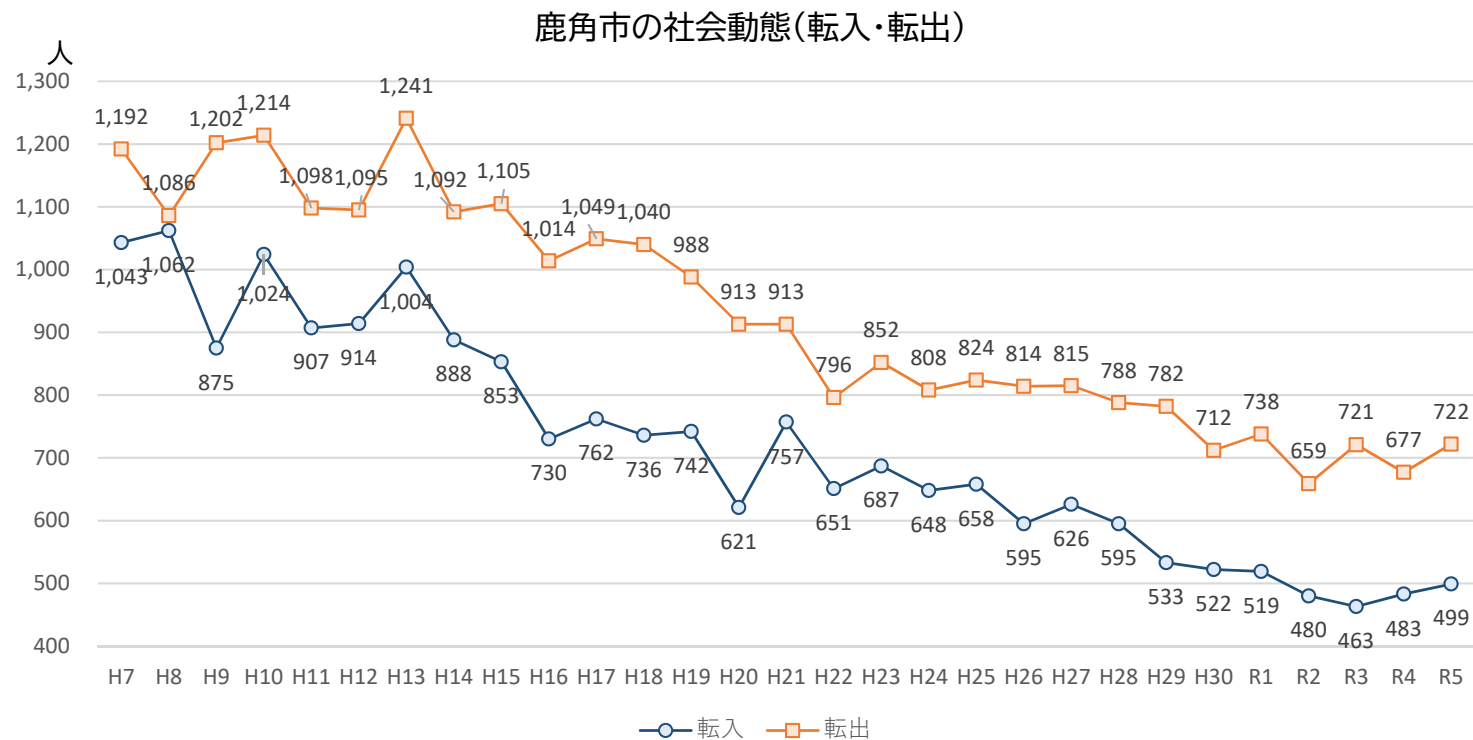
資料:国勢調査(各年)



資料:人口動態統計特殊報告(各年)

9. 社会動態の推移（転入・転出）

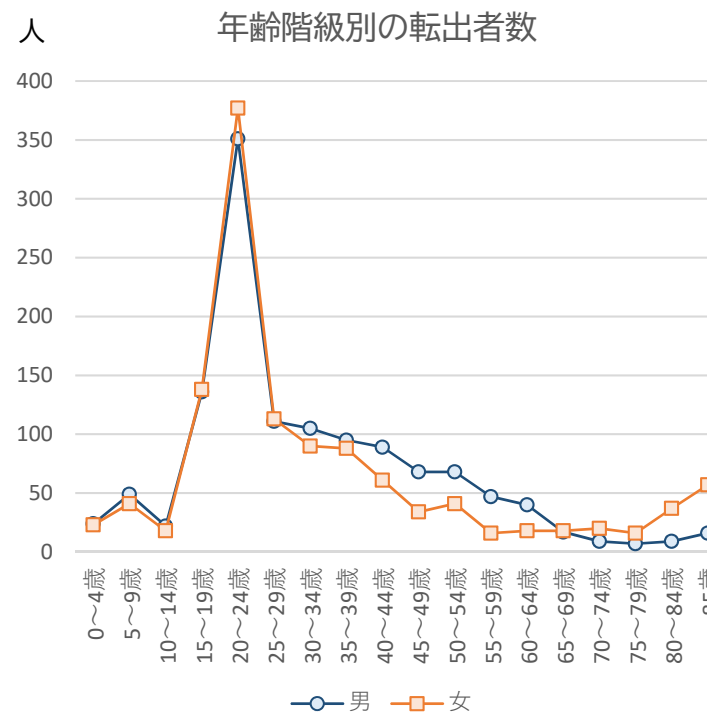
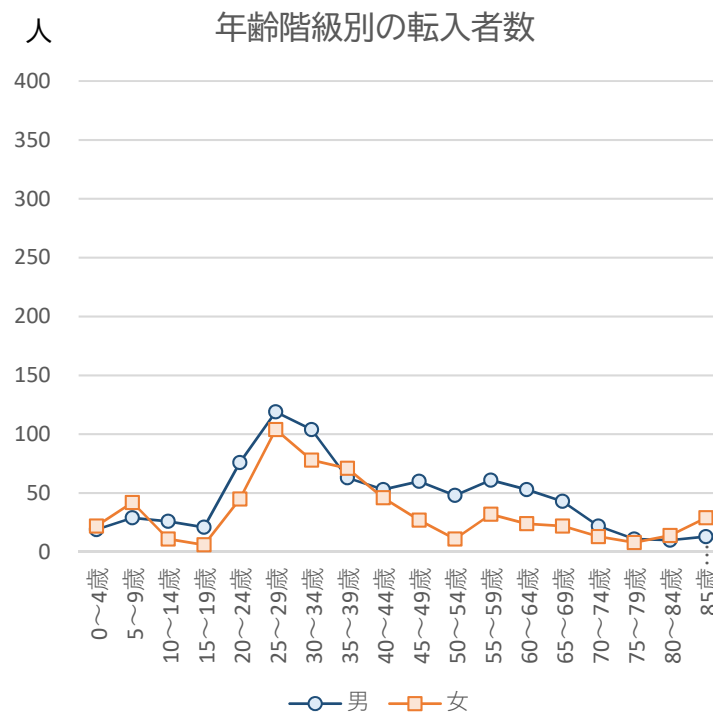
- ・ 転入・転出ともに減少傾向にあり、社会増減は－200人前後で推移しています。
- ・ 直近の転出数は722人で、平成13年の6割程度となっています。
- ・ 転入数は、景気後退局面において大きく減少しながら、徐々に減少してきており、近年は500人を下回っています。



資料：人口流動調査(各年)、市町村民経済計算(R3)

10. 年齢階級別の社会動態（転入・転出）

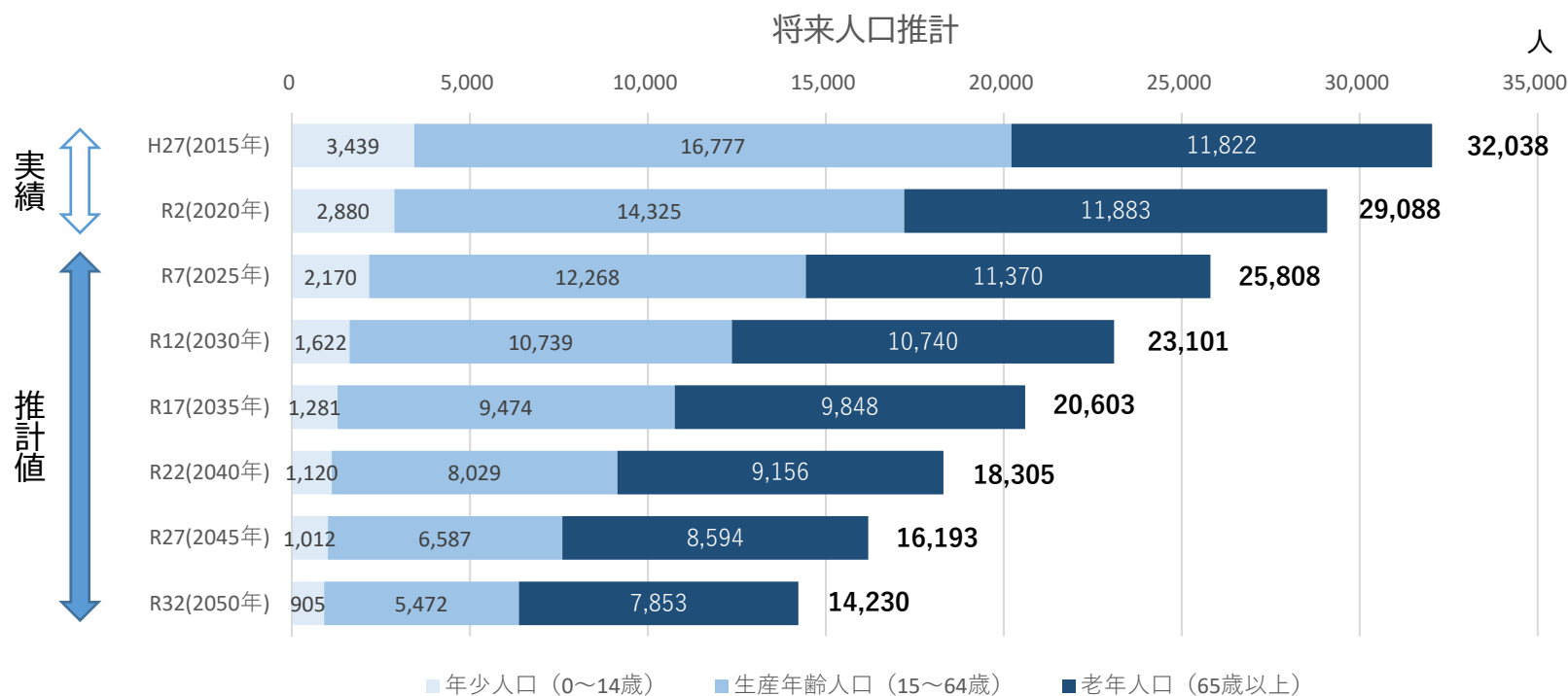
- ・ 転入者は、女性よりも男性が各年代で多い傾向にあるほか、20代から30代前半の比較的若い世代が多いです。
- ・ 転出者は、10代後半から20代前半のタイミングで多く、進学や就職期に集中しています。



第1章 人口・世帯

11. 将来推計人口

- 国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「将来推計人口(令和5年推計)」によると、第7次総合計画が終了する令和12年(2030)の人口は23,101人で、令和2年から約6,000人減少するとされています。
- 平成30年に推計した人口よりも1,120人減少が進み、年少人口で610人、生産年齢人口で588人少なくなっています。
- 高齢者人口は令和2年(2020)にピークを迎え、減少局面に入っていますが、0～64歳人口の減少に歯止めがかからないため、高齢化率は上昇し続けます。令和22年(2040)の高齢化率は50%に達する見込みです。



資料: 国勢調査(各年)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023)推計)」

12. 県内各市の将来推計人口

- ・ 県内各市の将来推計人口を比較しました。2020年の人口を「1」とした場合の令和32年(2050年)の人口指数は、本市0.49でした。
- ・ 全国は0.83、秋田県は0.58であり、本市の人口減少は国や県より速いスピードで進んでいます。
- ・ 女性人口の減少が、地域全体の人口減少に一定程度影響を与えている可能性が示唆されています。

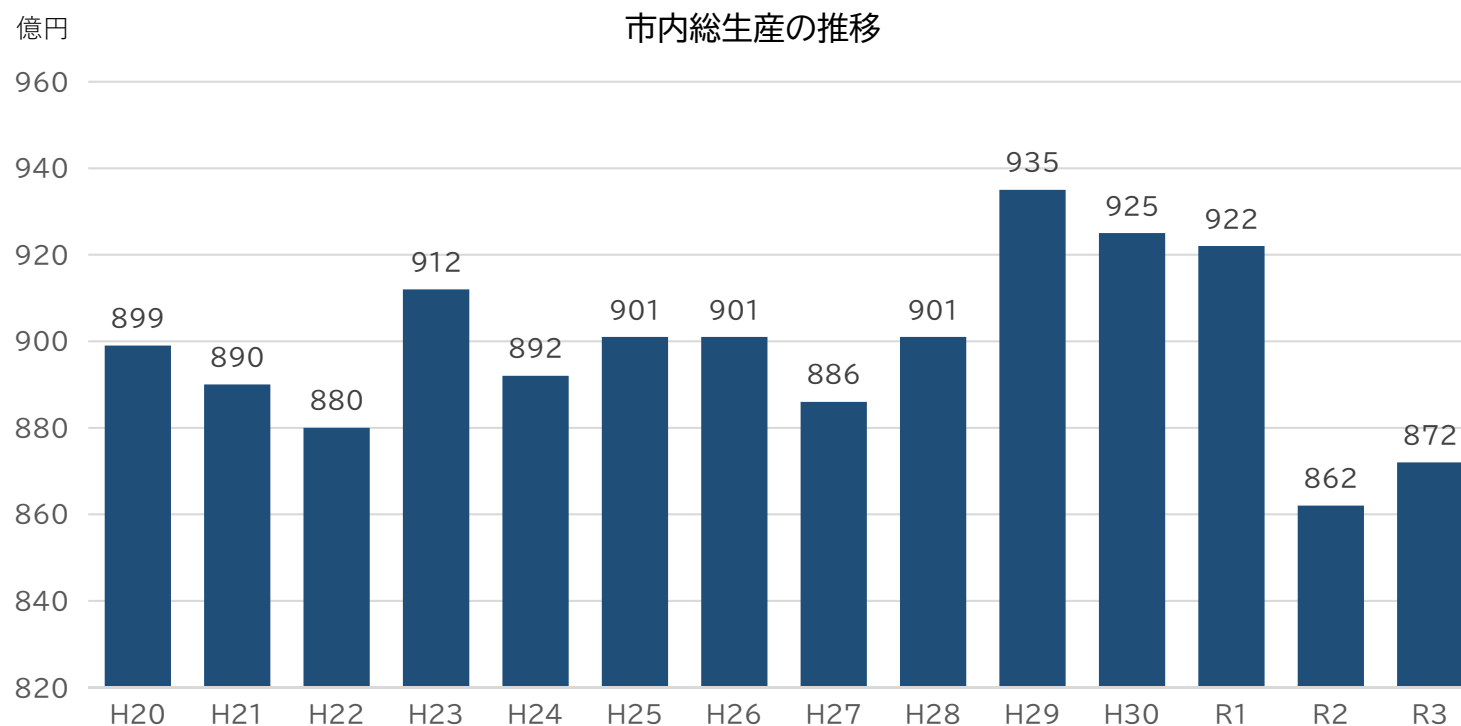
県内各市の将来推計人口(人口水準)

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)
秋田市	1.00	0.96	0.92	0.87	0.82	0.77	0.72
能代市	1.00	0.90	0.81	0.72	0.64	0.57	0.50
横手市	1.00	0.92	0.84	0.77	0.70	0.63	0.56
大館市	1.00	0.92	0.85	0.78	0.71	0.64	0.57
男鹿市	1.00	0.87	0.75	0.65	0.55	0.46	0.38
湯沢市	1.00	0.89	0.80	0.71	0.62	0.54	0.46
鹿角市	1.00	0.89	0.79	0.71	0.63	0.56	0.49
由利本荘市	1.00	0.92	0.85	0.78	0.70	0.63	0.57
潟上市	1.00	0.95	0.89	0.82	0.75	0.68	0.61
大仙市	1.00	0.92	0.85	0.78	0.71	0.64	0.57
北秋田市	1.00	0.90	0.80	0.70	0.62	0.54	0.46
にかほ市	1.00	0.92	0.83	0.75	0.67	0.59	0.52
仙北市	1.00	0.88	0.78	0.69	0.61	0.53	0.46

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023)推計)」

1. 市内総生産の推移

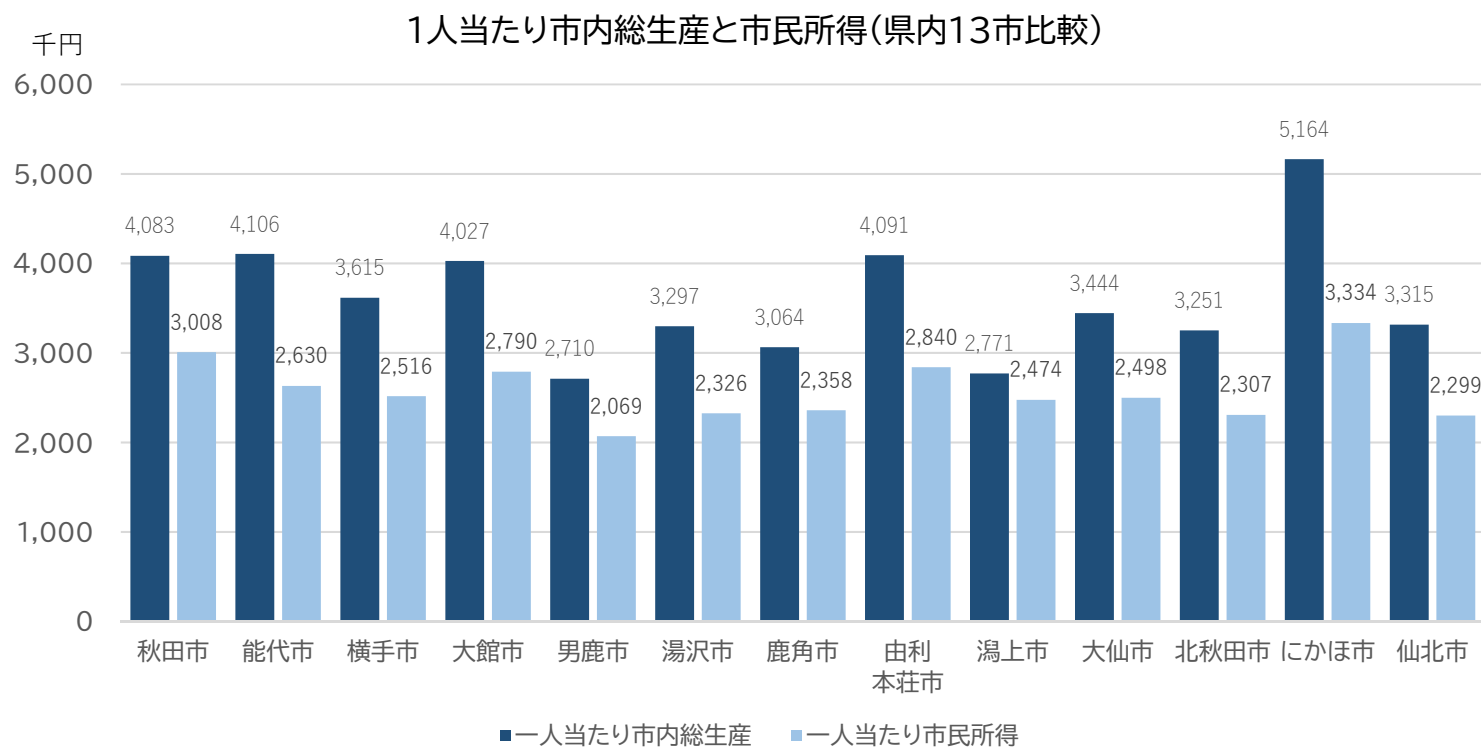
- 市内総生産は、国内総生産(GDP)の市町村版で、企業や個人が鹿角市で1年度内に新たに生み出したモノやサービスの価値(付加価値)を金額で表したものです。
- 市内総生産は、平成20年以降、900億円前後で推移していましたが、平成29年には製造業などの増加によって930億円を超えています。その後、新型コロナウイルスによる宿泊・飲食サービス業の低迷により、令和2年、3年はリーマンショック後の水準まで落ち込んでいます。



資料:秋田県市町村民経済計算(R3)

2. 一人当たり市内総生産と市民所得

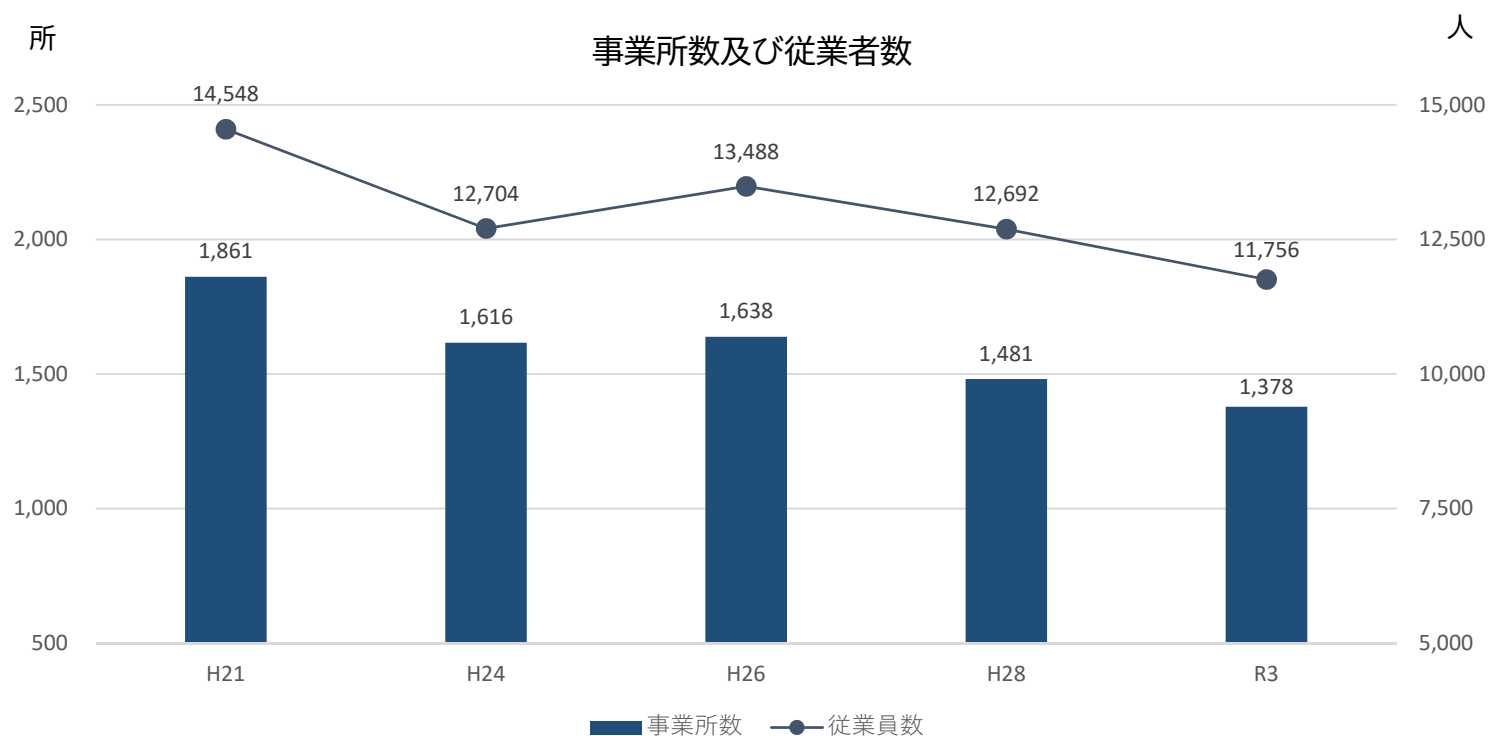
- 令和3年の鹿角市民一人当たりの市内総生産は、県内13市中11位の3,064千円で、前年度から10万円増加しました。
- 一人当たりの市民所得は、県内13市中9位の2,358千円で、前年度から10万9千円増加しており、企業所得の増加(3.2%)が主な要因となっています。



資料:秋田県市町村民経済計算(R3)

3. 事業所数及び従業者数の推移

- 市内の事業所の状況をみますと、平成21年には事業所数が1,861事業所、従業者数が14,548人であったものが、令和3年には事業所数が1,378事業所、従業者数が11,756人と、それぞれ483事業所(-26.0%)、2,792人(-19.2%)減少しています。
- この期間において、卸売業、小売業、飲食業、サービス業などの業種が減少しており、主に個人の事業所となっています。
- 一方で、法人事業所については、事業所数、従業者数ともに、大きな変化はみられませんでした。

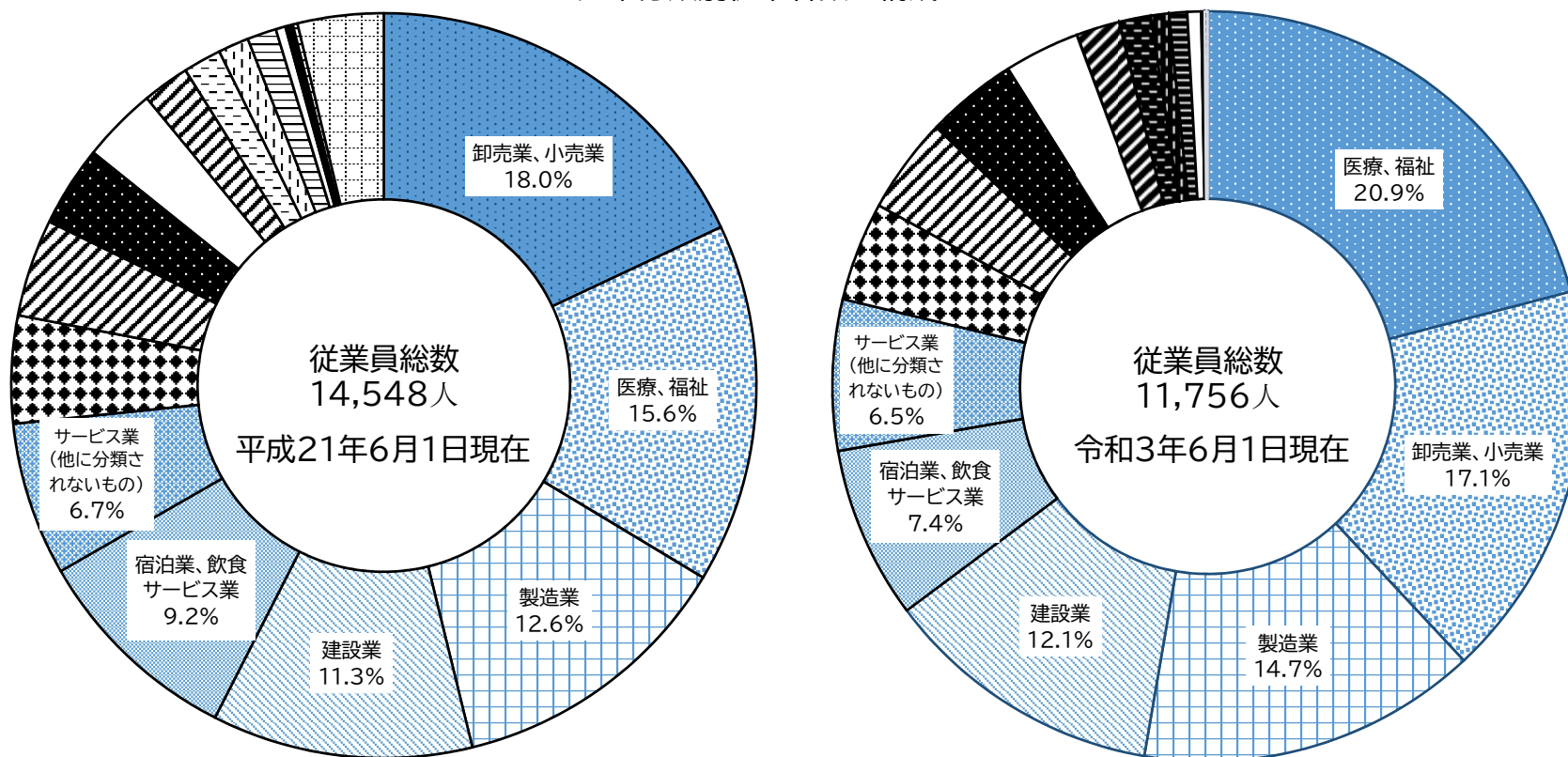


資料：経済センサス(各年)

4. 産業分類別の従業者数の構成比（H21，R3比較）

- 産業分類別の従業者数構成比を平成21年と令和3年で比較してみます。最も比率の高かった「卸売業、小売業」は減少し、高齢化などを背景とした需要増に伴い「医療・福祉」が増加しています。
- また、「宿泊業、飲食サービス業」の比率が下がり、「製造業」、「建設業」の割合が上昇しています。

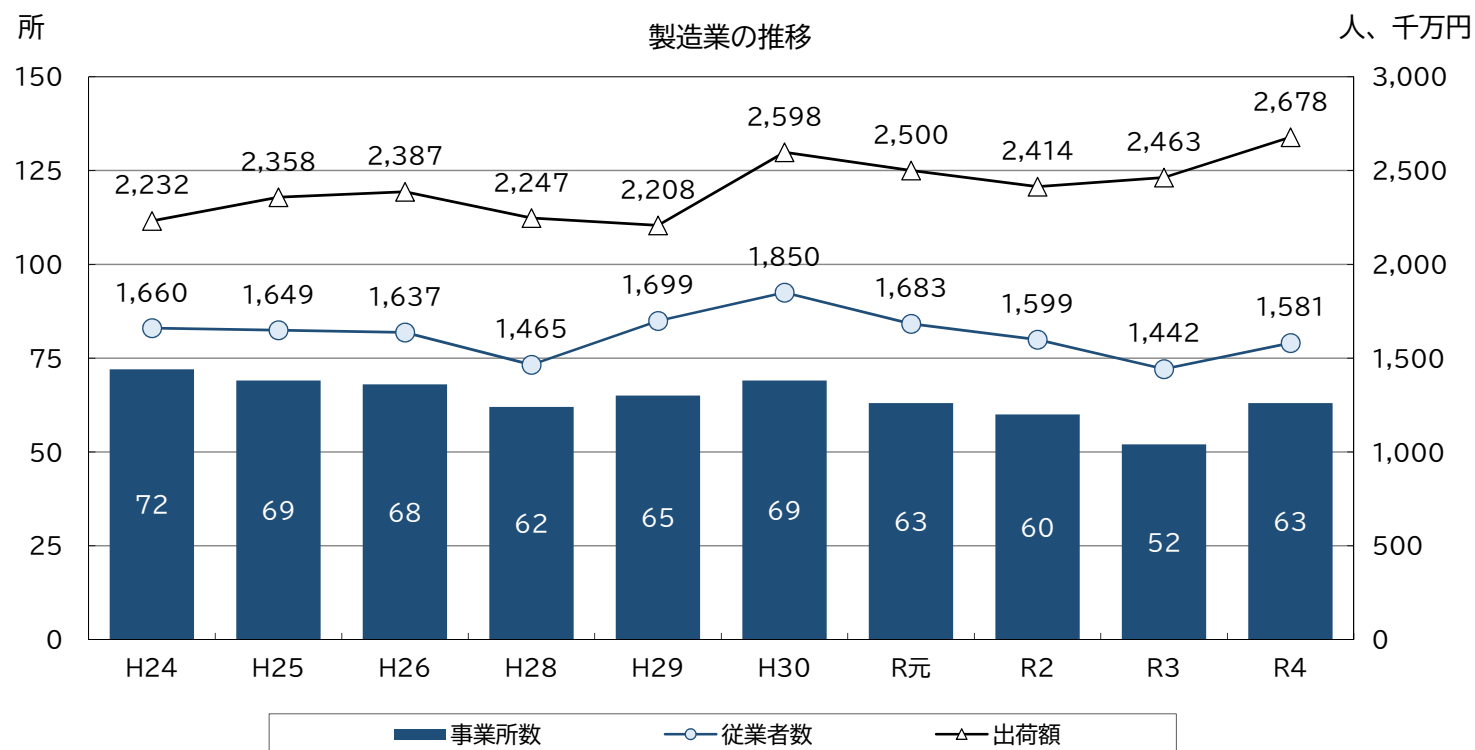
産業分類別従業者数の構成比



資料：経済センサス(H21、R3)

5. 製造業（製造品出荷額等・事業所数・従業者数）

- 本市の製造品出荷額等は、食料品製造業などの増加により、220億円台から近年は250億円程度で推移しており、直近の令和4年は267億8千万円まで上昇しています。
- 事業所数及び従業者数は、平成30年に高くなりましたが、その後はコロナ禍や人手不足等の影響を受け、減少傾向にあります。



資料：工業統計(各年)、経済センサス(H23、H28、R3)、経済構造実態調査(R4)

6. 商業（事業所数・従業者数・年間商品販売額）

- 卸売業については、年間商品販売額が平成26年に2年前の103億円から38億円減少しましたが、近年は60億円後半で推移しています。減少の大きな理由は、飲食料品卸売業等の不振や廃業が影響しています。
- 小売業については、事業所数、従業者数ともに減少しており、平成24年と令和3年を比較すると事業所数は24%、従業者数は16%減少しました。年間商品販売額を含め、飲食料品小売業の減少が大きく、次いで衣服・身の回り品小売業の減少が影響しています。

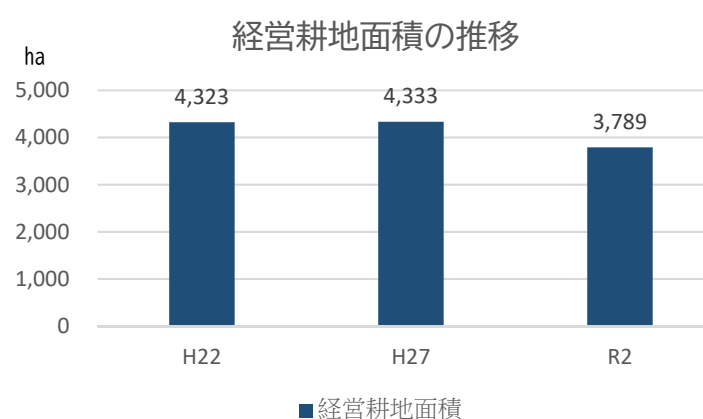
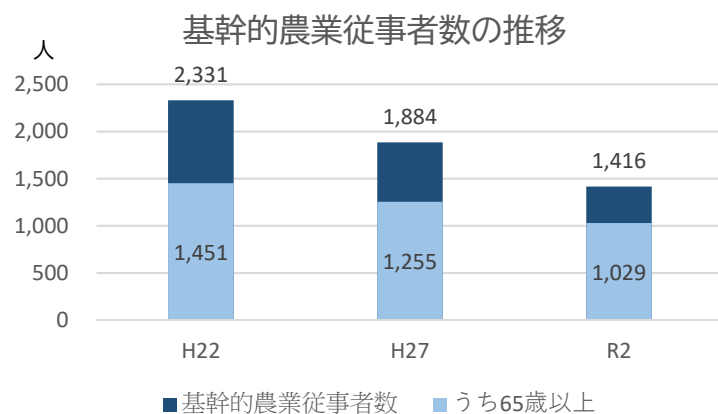
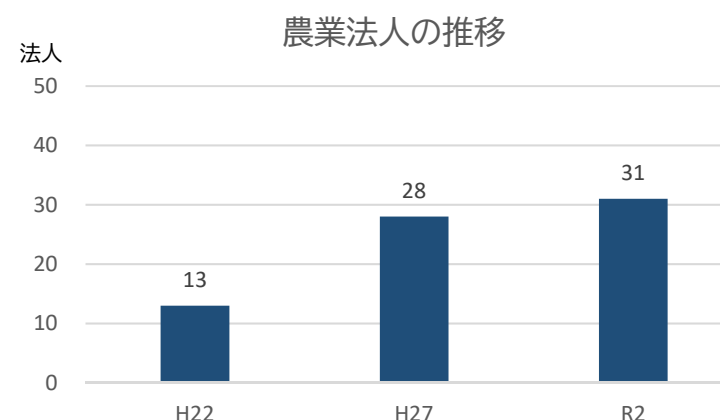
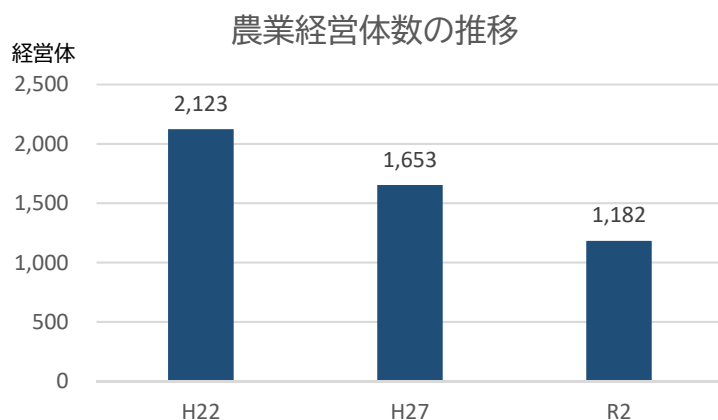
卸売業、小売業の推移

所、人、㎡、億円

区分		H24	H26	H28	R3
卸売業	事業所数(所)	51	43	40	45
	従業者数(人)	306	233	222	244
	年間商品販売額(億円)	103	65	68	69
小売業	事業所数(所)	336	305	301	255
	従業者数(人)	1,795	1,636	1,837	1,507
	売場面積(千㎡)	48	39	37	36
	年間商品販売額(億円)	339	334	376	316

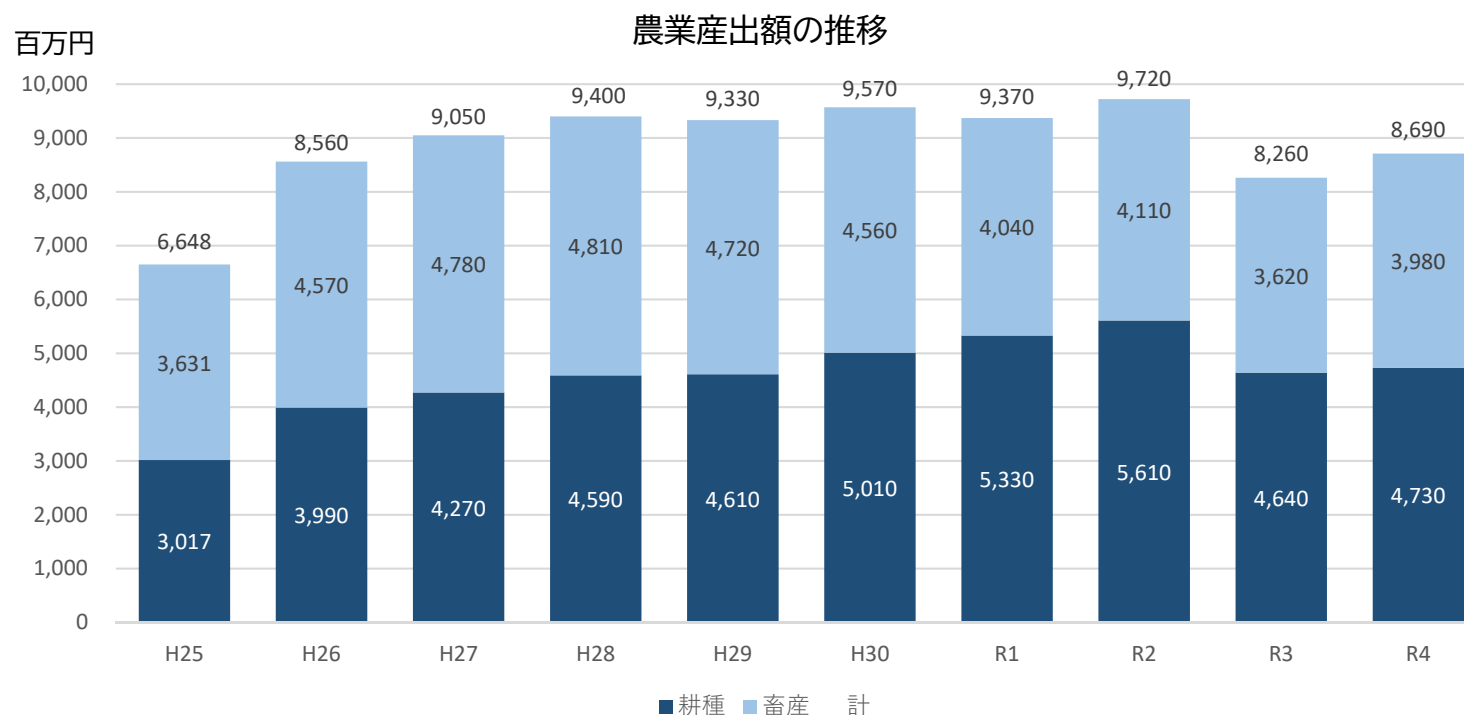
7. 農業（農家数・経営耕地面積の推移）

- 農業経営体は、10年間で941経営体が減少し、おおよそ半減しています。基幹的農業従事者数も900人以上減少していますが、65歳以上の従事者が7割と大幅に増加しており、農業者の高齢化が加速しています。
- 一方で、農業法人は10年間で2.4倍となり、経営耕地面積の維持と大規模化に貢献しています。



8. 農業（農業産出額）

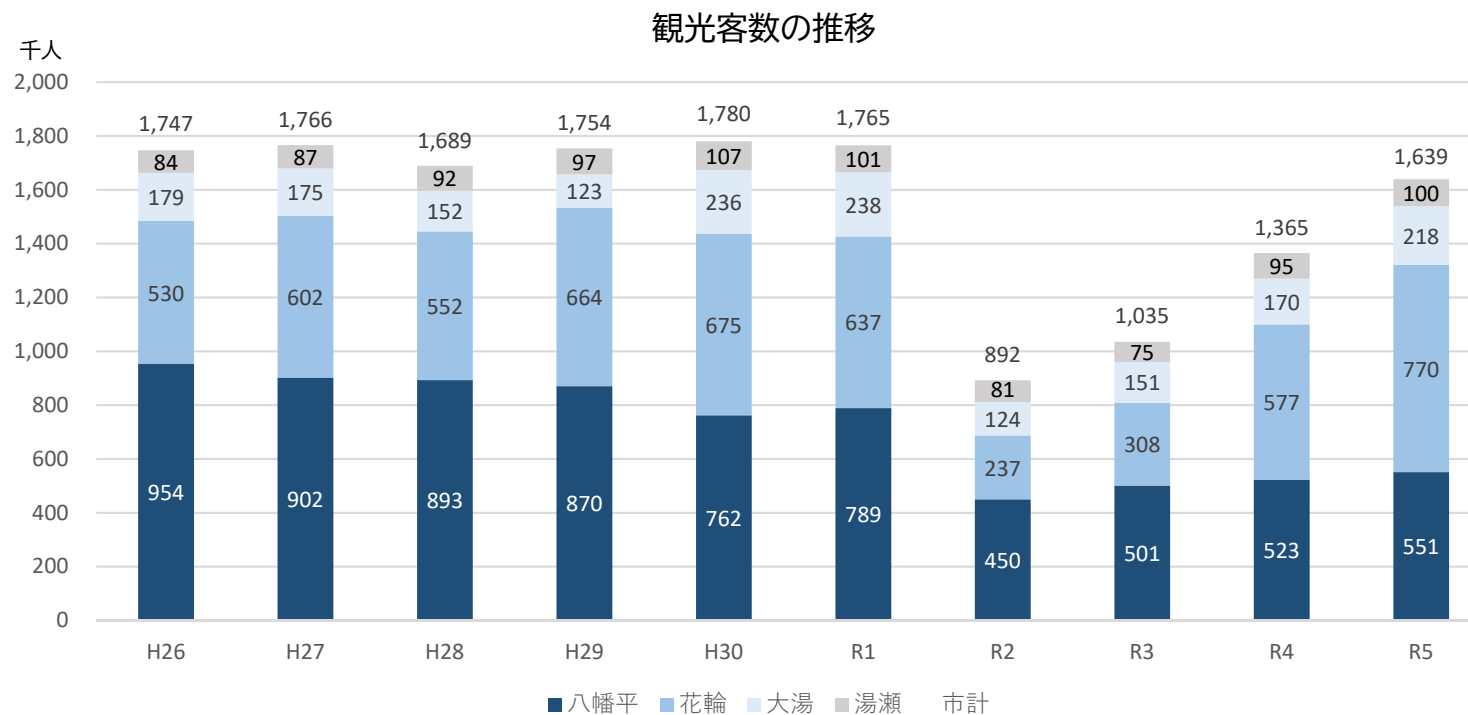
- ・ 農業産出額をみますと、大雨災害など天候不順の影響を受けた平成25年から順調に産出額を伸ばしていましたが、コロナ禍の影響を受け、直近ではおおよそ87億円となっています。
- ・ 耕種は米価が安定し、生産性が向上したことなどにより、上昇傾向にありましたが、コロナ禍による外食不振により、近年は減少に転じています。
- ・ 畜産は、8割以上を占める豚が低調であったことから40億円規模で推移しています。



資料：市町村別農業産出額(推計)(各年)

9. 観光（入込客数）

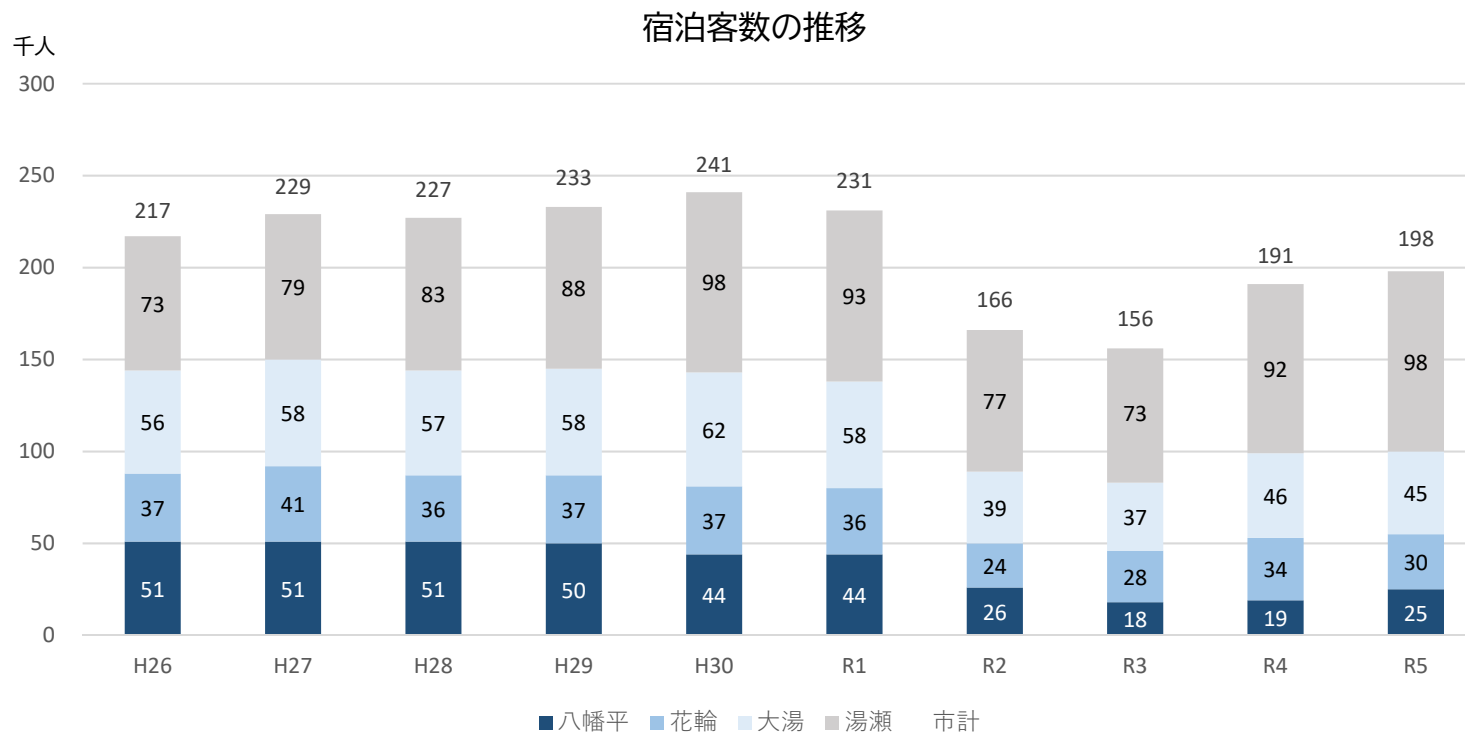
- 観光入込客数は、平成26年以降、おおむね横ばいで推移していましたが、令和2～3年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛などが大きく影響し、大幅に減少しました。その後、徐々に回復傾向にありますが、コロナ禍前の入込までは戻っていません。
- 地区別観光客数では、八幡平地区の落ち込みが大きく、平成26年と比較し、令和5年はおよそ40万人減少しています。



資料：鹿角市(産業活力課)

10. 観光（宿泊客数）

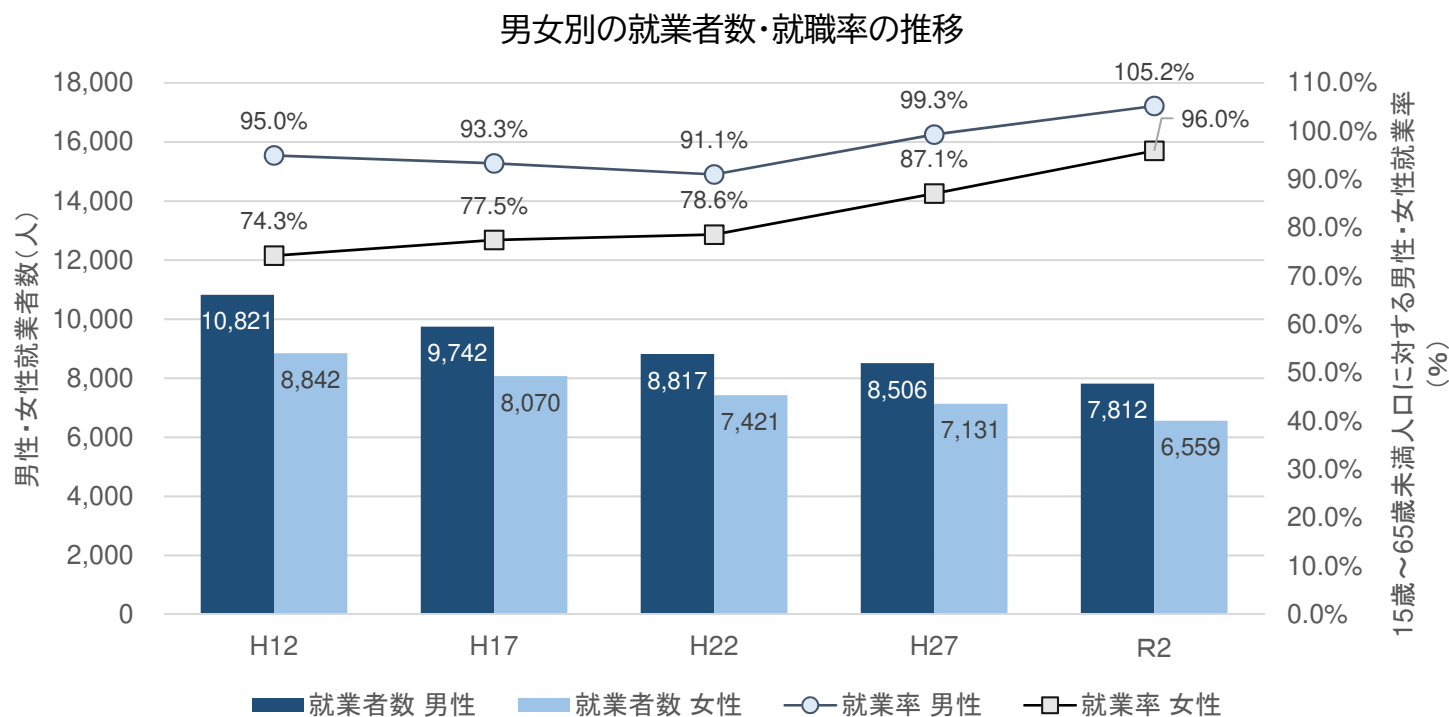
- ・ 宿泊客数も、平成26年以降、おおむね横ばいで推移していましたが、令和2～3年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛などが大きく影響し、大幅に減少しました。その後、徐々に回復傾向にありますが、コロナ禍前の宿泊客数までは戻っていません。
- ・ 地区別観光客数では、湯瀬地区の宿泊客数が増加している一方、大湯地区ではツアーなどの団体旅行の減少、また、八幡平地区では大型ホテルの廃業等の影響もあり、宿泊客数は減少しています。



資料：鹿角市(産業活力課)

11. 就業者数の推移

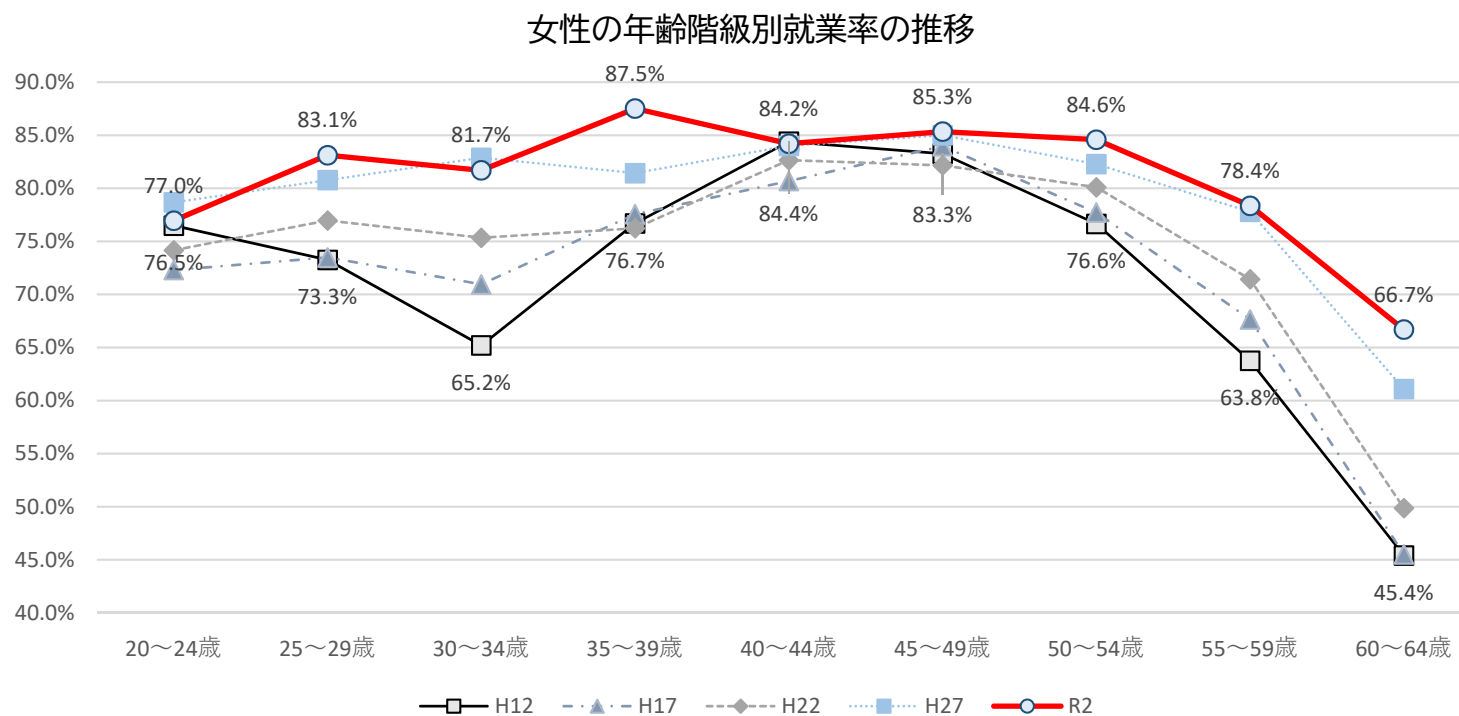
- 就業者数は、平成12年は約2万人でしたが、令和2年には約1万4千人となり、7割程度まで減少しています。
- 15歳以上65歳未満人口に対する就業者率をみますと、平成22年にかけて緩やかに増加していましたが、団塊の世代が65歳以上となる平成27年以降、高齢者の就業者の増加により就業者率も大きく上昇しています。



資料：国勢調査(各年)

12. 女性の年齢階級別の就業率

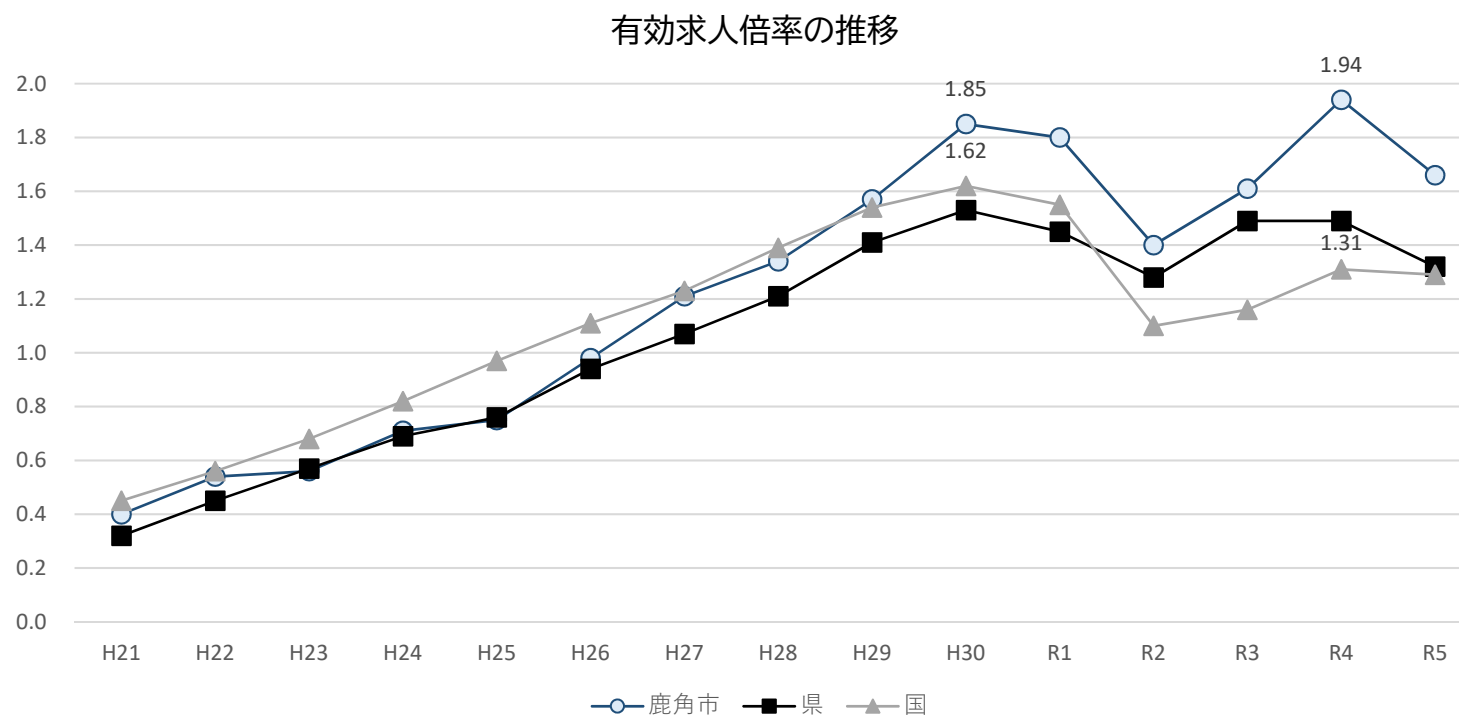
- 女性の就業率を年齢階級別にグラフにした場合に、アルファベットの「M」に近い曲線になることから名づけられた「女性のM字カーブ」はかなり解消されています。
- 「M字カーブ」のくぼみについては、結婚や妊娠、出産時に一時的に仕事から離れることにより生じているとされていますが、現在では育児休業の普及や保育園等の整備により、退職する割合が低下したことが要因と考えられます。
- 一方で、男性の30～44歳の就業率はおおよそ90%となっており、女性の就業率は環境改善により更に上昇する余地があります。



資料:国勢調査(各年)

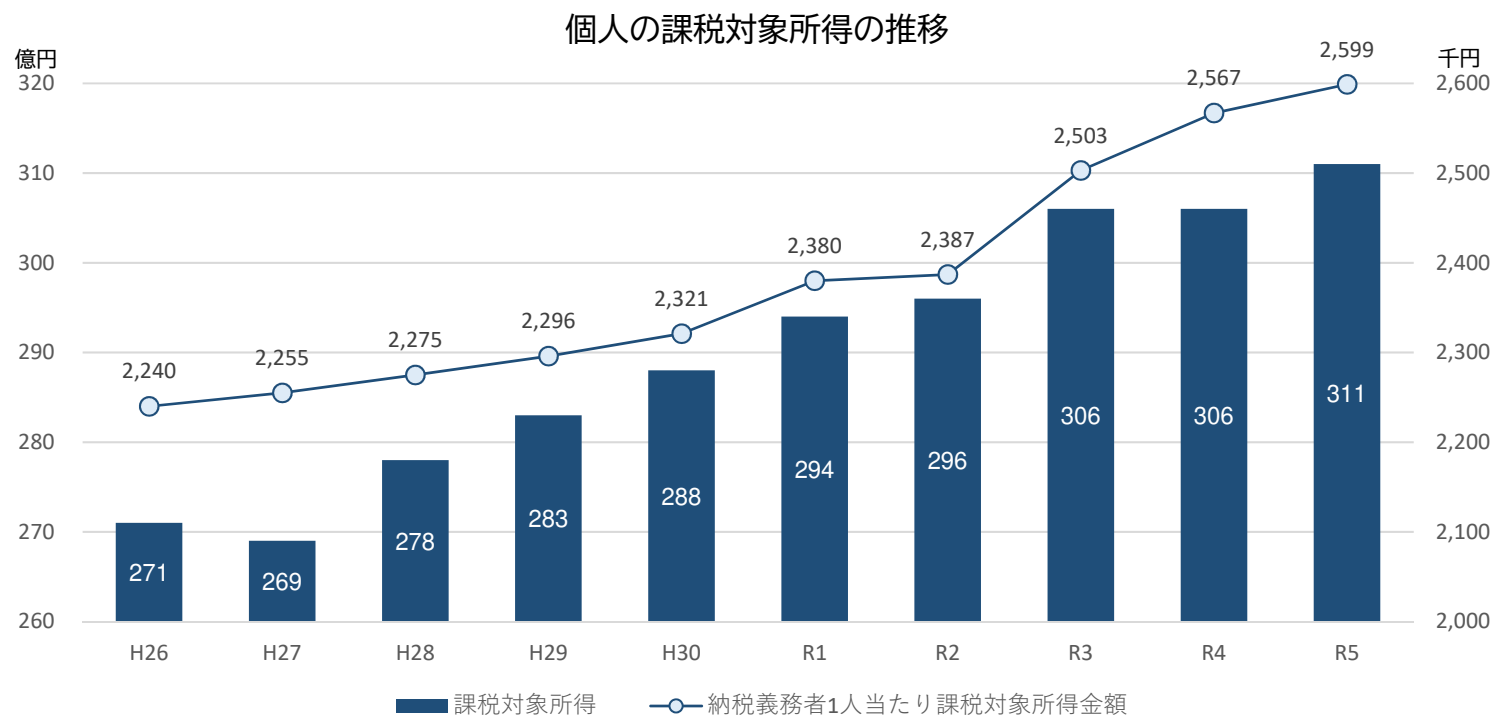
13. 有効求人倍率

- 国の有効求人倍率はバブル期の平成2年度に1.43を記録した後、緩やかに回復傾向ありましたがリーマンショックで急落し、平成21年度には0.45となりました。その後は回復・上昇を続け、平成30年度にバブル期を超える1.62となっています。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で大きく低下しましたが、現在は労働力人口の減少を背景に再び増加傾向にあります。
- 本市の有効求人倍率は、平成28年度までは国を下回っていましたが、平成29年度に逆転して以降は、国・県を上回って推移しています。



14. 個人課税所得金額

- 本市の個人所得の合計を示す課税所得金額については、平成28年度以降増加傾向にあり、令和5年度が310億円を超えています。また、納税義務者1人当たりの金額についても増加しています。
- 納税義務者数は微減傾向にある中で、総所得金額は増加傾向にあるため、物価高騰による賃金の上昇や人手不足に起因する待遇の向上が影響しているものと捉えています。



資料：市町村税の課税状況等の調(各年)

第3章 医療・福祉

1. 医師数の状況

- ・ 大館・鹿角医療圏の医師数は減少傾向にあります。そのうち本市の医療施設従事医師数は36人で、同じく減少傾向にあります。
- ・ 令和4年度の調査では、秋田周辺医療圏の人口10万人対医療施設従事医師数が341.3人となっているのに対して、大館鹿角医療圏では162.1人と、半数程度となっています。
- ・ 一方で、秋田市では398.3人と全国平均の262.1人を大きく上回る医師が集中しており、県内での地域偏在が大きな課題となっています。

秋田県内の医師数の状況(医療施設従事医師数、人口10万人対医療施設従事医師数)

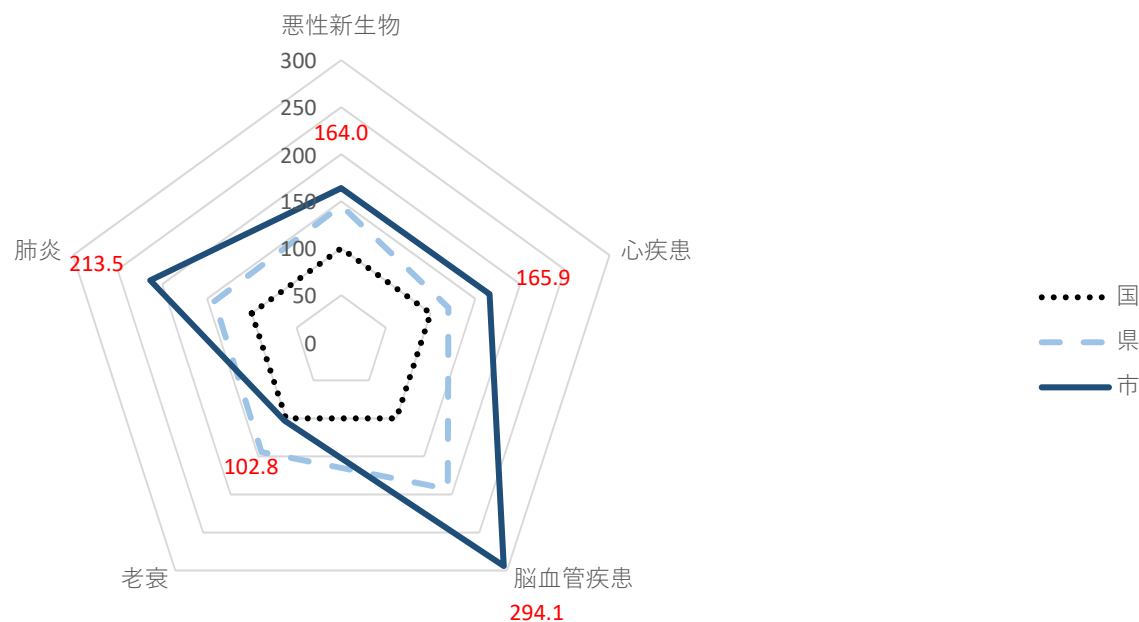
区分	平成28年		平成30年		令和2年		令和4年		対秋田比 (%)
	従事 医師数	人口 10万対	従事 医師数	人口 10万対	従事 医師数	人口 10万対	従事 医師数	人口 10万対	
大館・鹿角医療圏	172	156.5	174	163.5	165	160.0	161	162.1	47.5
北秋田医療圏	37	106.0	38	113.6	40	124.0	36	117.5	34.4
能代・山本医療圏	154	190.1	158	203.2	152	203.5	154	215.7	63.2
秋田周辺医療圏	1,237	311.2	1,270	326.1	1,287	333.2	1,293	341.3	100.0
うち秋田市	1,159	369.5	1,187	384.8	1,204	391.3	1,207	398.3	116.7
由利本荘・にかほ医療圏	190	183.1	191	190.0	205	208.9	202	212.4	62.2
大仙・仙北医療圏	202	157.2	205	164.8	204	168.8	216	185.8	54.4
横手医療圏	186	204.6	190	216	201	234.9	193	234.0	68.6
湯沢・雄勝医療圏	79	124.9	70	115.3	74	126.2	68	121.6	35.6

「対秋田比」は、令和4年末の秋田周辺医療圏を100とした場合の対比である

2. 疾病り患状況

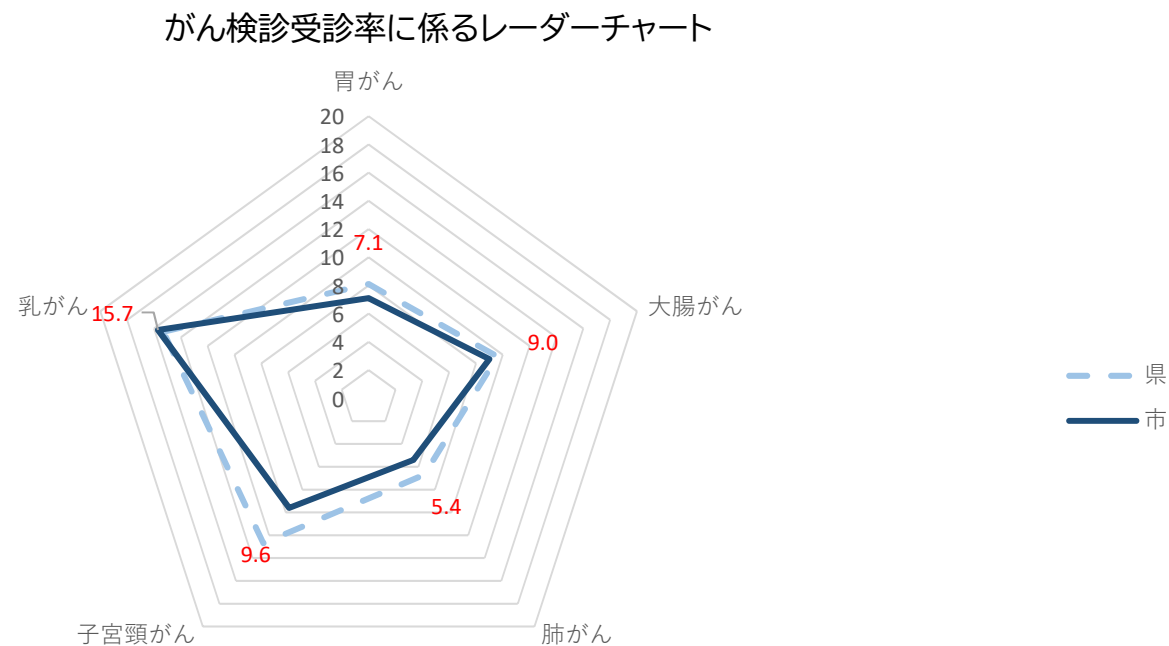
- 本市の主な死因について、国の死亡率を100とした場合の秋田県と鹿角市の水準をレーダーチャートで示しています。
- いずれの死因においても、国、県の水準を上回っていますが、脳血管疾患で亡くなる方の死亡率は、国の死亡率と比較して3倍となっています。
- 秋田県の死亡率を全国における順位でみると、悪性新生物、脳血管疾患、血管性及び詳細不明の認知症、自殺が全国1位となっています。

主な死因の死亡率に係るレーダーチャート(令和4年)



3. 疾病予防

- 5項目のがん検診について、乳がん検診以外は県平均を下回っています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、検診受診率は低下しましたが、全体として回復傾向にありません。



4. 高齢者の概況

- 65歳以上人口割合は秋田県平均を上回っており、高齢化率の高い順で県内13市中6番目に位置しています。一方で、一人暮らし高齢者割合は県平均を下回っており、大館市に次いで2番目に低くなっています。
- また、一人暮らし人口のうち、要支援・要介護認定を受けている方は、県内で最も少なくなっています。

令和5年度高齢者数・一人暮らし人口等(県内13市比較)

	人口 (人)	65歳以上 人口(人)	割合(%)	一人暮らし 人口(人)	割合(%)	要支援・要介 護認定者数	割合(%)
県計	916,509	360,254	39.3	79,078	20.5	24,490	31.0
秋田市	300,602	98,017	32.6	27,860	20.0	9,454	33.9
能代市	47,122	20,399	43.3	6,090	29.1	1,964	32.2
横手市	80,961	34,048	42.1	5,654	18.3	1,561	27.6
大館市	65,937	27,005	41.0	4,542	16.3	999	22.0
男鹿市	23,117	11,967	51.8	1,973	19.5	523	26.5
湯沢市	39,457	17,121	43.4	3,354	20.5	1,013	30.2
鹿角市	27,121	11,718	43.2	1,790	16.8	260	14.5
由利本荘市	71,641	28,032	39.1	5,587	19.6	1,956	35.0
潟上市	31,109	11,207	36.0	2,635	21.0	742	28.2
大仙市	73,853	29,860	40.4	5,791	20.4	1,901	32.8
北秋田市	28,044	13,230	47.2	3,137	27.6	1,066	34.0
にかほ市	22,192	9,069	40.9	1,581	18.4	456	28.8
仙北市	22,893	10,563	46.1	2,428	26.8	677	27.9

資料:秋田県 令和5年度老人月間関係資料

5. 高齢者福祉施設の状況

- 平成30年の特別養護老人ホームの定員の増加は、介護老人保健施設からの移行によるものです。平成25年と令和5年を比較すると、53人分の定員が減少しています。
- 平成25年からの10年間で、65歳以上人口は208人増加しましたが、介護認定者数は56人減少し、介護認定者率も0.8ポイント低下しました。
- 老人クラブ加入率は、高齢者のライフスタイルや価値観の変化などにより、1割程度まで減少しています。

介護保険施設定員及び要介護(要支援)認定者数の推移

	65歳以上人口 (A)	特別養護 老人ホーム定員	介護老人 保健施設 定員	介護療養 型医療施設 定員	施設 定員計	人口千人 当たり 定員計	介護 認定者 (B)	介護認定 者率 (B/A)	老人 クラブ 加入率
H25	11,400	175	262	118	555	48.7	2,088	18.3	29.9
H30	11,973	246	162	118	526	43.9	2,132	17.8	20.2
R5	11,608	246	162	94	502	43.2	2,032	17.5	13.1

6. 介護保険の状況

- 第1号被保険者数は令和元年度を、要介護(要支援)認定者数は令和2年度をピークに減少傾向にあります。
- 給付費は、施設介護サービスの給付費が高く、居宅サービスは減少傾向にあるものの、全体では横ばいで推移しています。
- 要介護(要支援)認定者1人当たりの介護給付費は年々増加傾向にあり、財政的な負担は増しています。

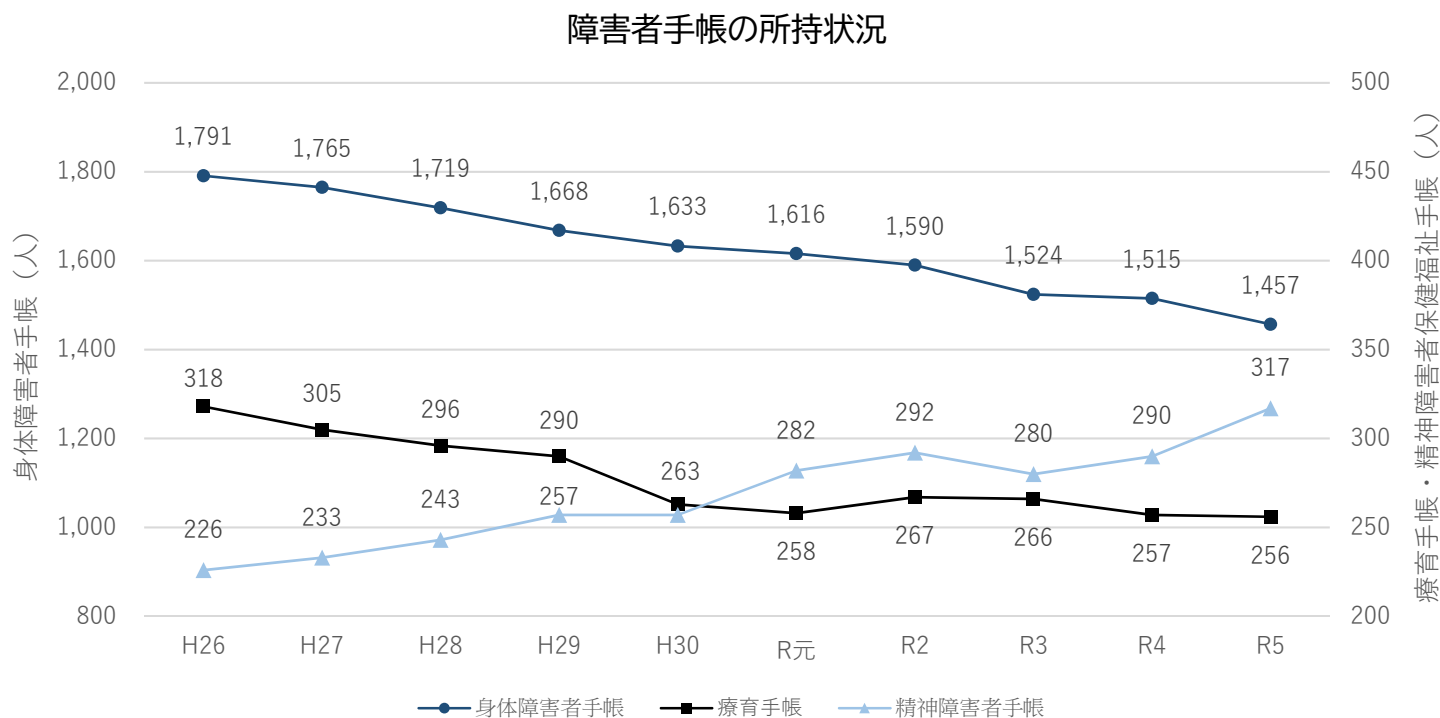
介護保険給付状況の推移

	第1号 被保険 者数 (人)	要介護 (要支援) 認定者数 (人)	介護保険料 (調定額)		保険給付					
			総額	基準月額	居宅		地域密着型		施設	
					受給件数	給付額	受給件数	給付額	受給件数	給付額
			(千円)	(円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)
H26	11,700	2,127	727,045	5,532	15,037	1,544,482	1,802	376,558	6,410	1,793,263
H27	11,778	2,149	760,941	5,900	14,843	1,468,424	2,583	576,846	6,120	1,677,889
H28	11,908	2,101	778,953	5,900	13,903	1,428,399	3,238	651,744	5,757	1,581,847
H29	11,968	2,199	788,757	5,900	13,539	1,458,364	3,983	802,828	5,742	1,592,627
H30	11,982	2,120	847,916	6,300	13,778	1,482,670	4,273	850,684	5,746	1,584,215
R元	12,026	2,180	832,175	6,300	13,686	1,455,949	4,563	898,608	5,841	1,641,494
R2	11,967	2,214	809,466	6,300	13,795	1,457,424	4,897	965,803	5,914	1,692,105
R3	11,873	2,167	894,321	6,980	13,789	1,419,641	5,201	1,009,250	5,887	1,716,940
R4	11,739	2,082	884,565	6,980	13,361	1,376,375	5,085	1,002,472	5,783	1,675,819
R5	11,614	2,032	882,644	6,980	12,606	1,274,036	4,914	992,187	5,787	1,715,677

資料:鹿角市(あんしん長寿課)

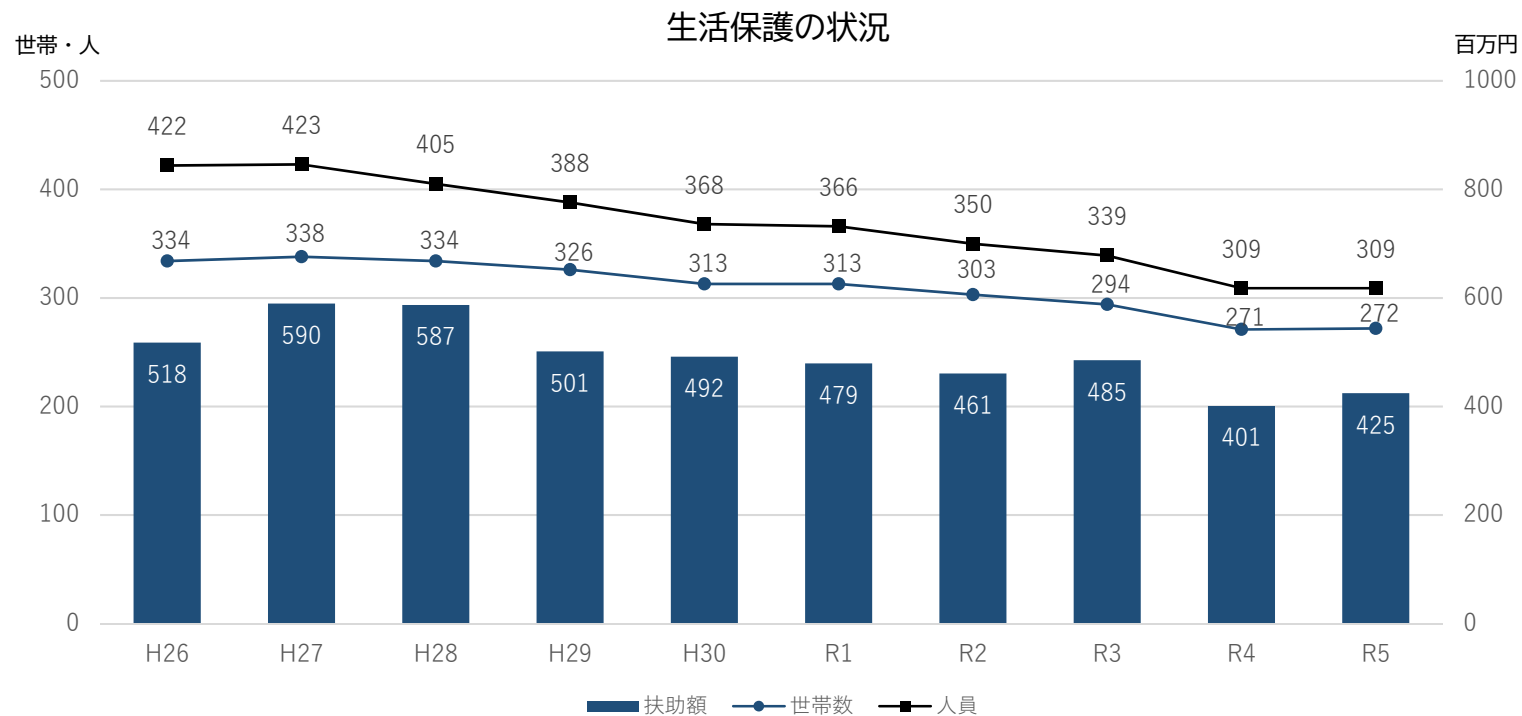
7. 障害者手帳の所持状況

- 身体障害者手帳所持者数は、人口減少などを背景に減少傾向にあります。総人口に占める手帳所持者の割合は5.2%～5.4%で推移しています。
- 療育手帳の所持者数は、平成30年度以降おおむね横ばいで推移しています。
- 精神障害者手帳の所持者数は、増加傾向にあります。発達障害など、診断基準がかわったことや認知度が高まり、理解が広がったことで、早期発見に至る傾向があることが関係していると推測しています。



8. 生活保護の状況

- 被保護世帯及び被保護人員は、平成27年度までは増加傾向にありましたが、保護世帯の6割以上を占める高齢者の高齢者施設への入所や死亡に伴う保護廃止により減少が続き、令和5年度は272世帯、309人となっています。
- 人口千人当たりの保護率は11.1%で、秋田県の14.1%、全国平均の16.2%を下回っています。
- 扶助額については全般的に減少傾向にあり、直近のピークであった平成27年度と比較して、令和5年度は約3割減少しています。

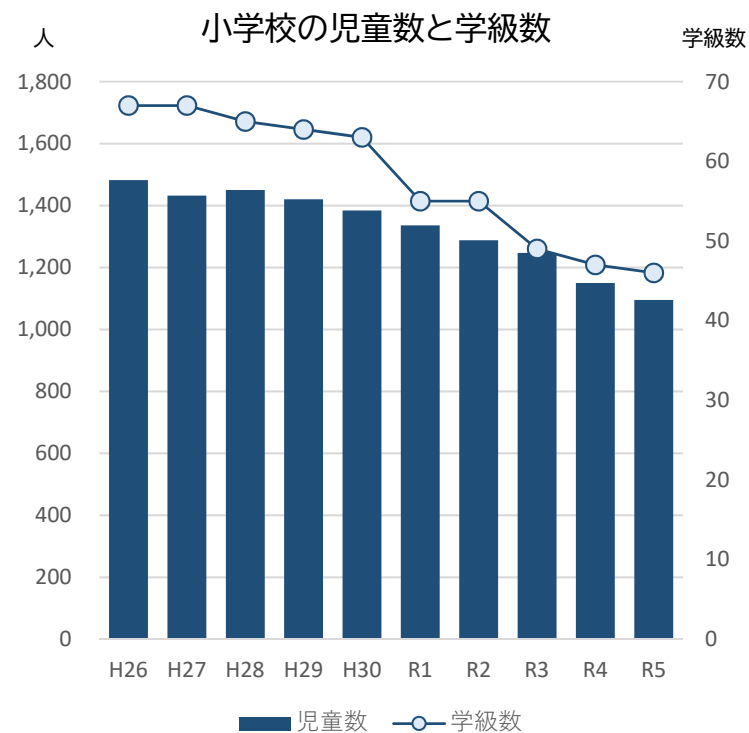


第4章 教育・文化・スポーツ

1. 学校施設（小学校）

- ・ 少子化の状況を反映し、学校数、学級数、児童数ともに減少傾向にあります。
- ・ 令和元年度に末広小学校を十和田小学校に統合、草木小学校を大湯小学校に統合、令和3年度に花輪北小学校と平元小学校が統合し柴平小学校が開校し、小学校の数は9校から6校となりました。
- ・ 花輪と十和田を除いたその他の学校では、いずれも各学年1学級となっており、さらに尾去沢小学校では複式学級が生じています。（特別支援学級を除く。）

	学校数	学級数	児童数	教員数
H26	9	67	1,482	137
H27	9	67	1,432	130
H28	9	65	1,450	130
H29	9	64	1,420	126
H30	9	63	1,384	128
R1	7	55	1,336	126
R2	7	55	1,288	115
R3	6	49	1,247	101
R4	6	47	1,150	98
R5	6	46	1,095	99

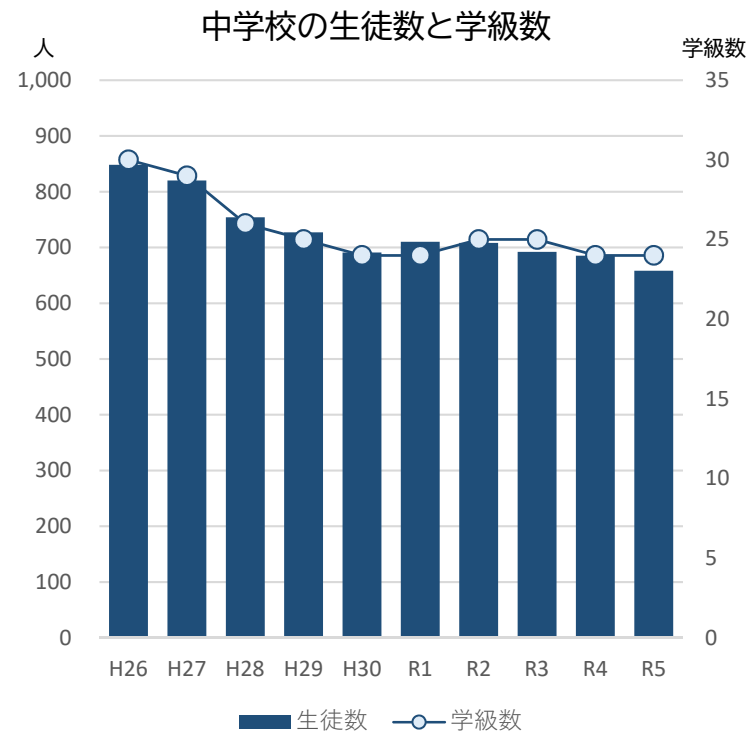


第4章 教育・文化・スポーツ

2. 学校施設（中学校）

- 令和2年度に花輪第一中学校と花輪第二中学校が統合し花輪中学校が開校し、中学校の数は5校から4校となりました。
- 生徒数は平成26年度の848人から658人と190人減少しており、学級数も6減少しました。

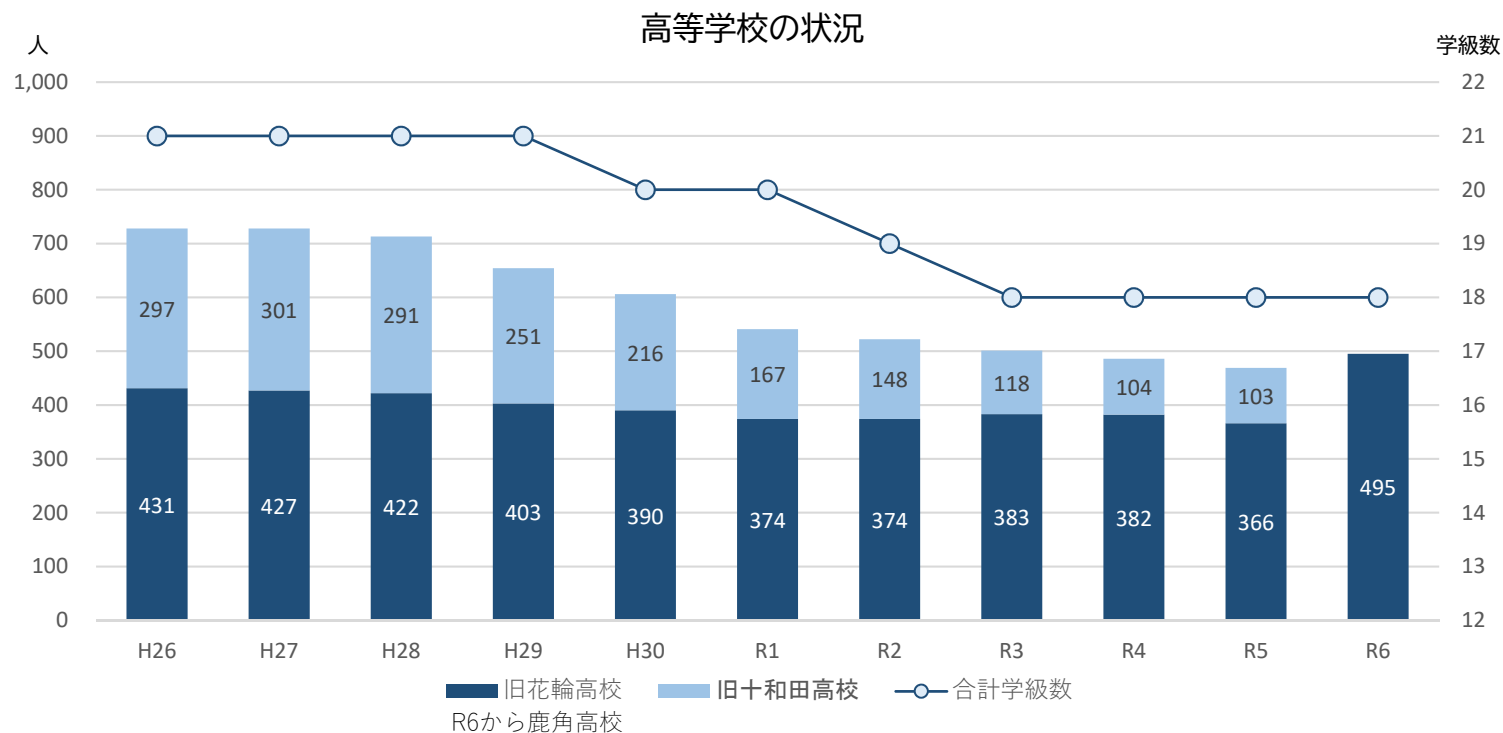
	学校数	学級数	生徒数	教員数
H26	5	30	848	86
H27	5	29	820	86
H28	5	26	754	89
H29	5	25	727	93
H30	5	24	691	90
R1	5	24	710	89
R2	4	25	708	73
R3	4	25	692	77
R4	4	24	685	82
R5	4	24	658	80



第4章 教育・文化・スポーツ

3. 学校施設（高等学校）

- 市内には2校の高等学校がありましたが、小坂高等学校を含め3校が統合し、令和6年4月から鹿角高等学校として開校しています。
- 少子化の状況を反映し、生徒数は減少傾向にあり、鹿角高等学校は開校とともに定員割れとなっています。



資料:鹿角市(教育委員会総務学事課)

第4章 教育・文化・スポーツ

4. 小学生・中学生の学力

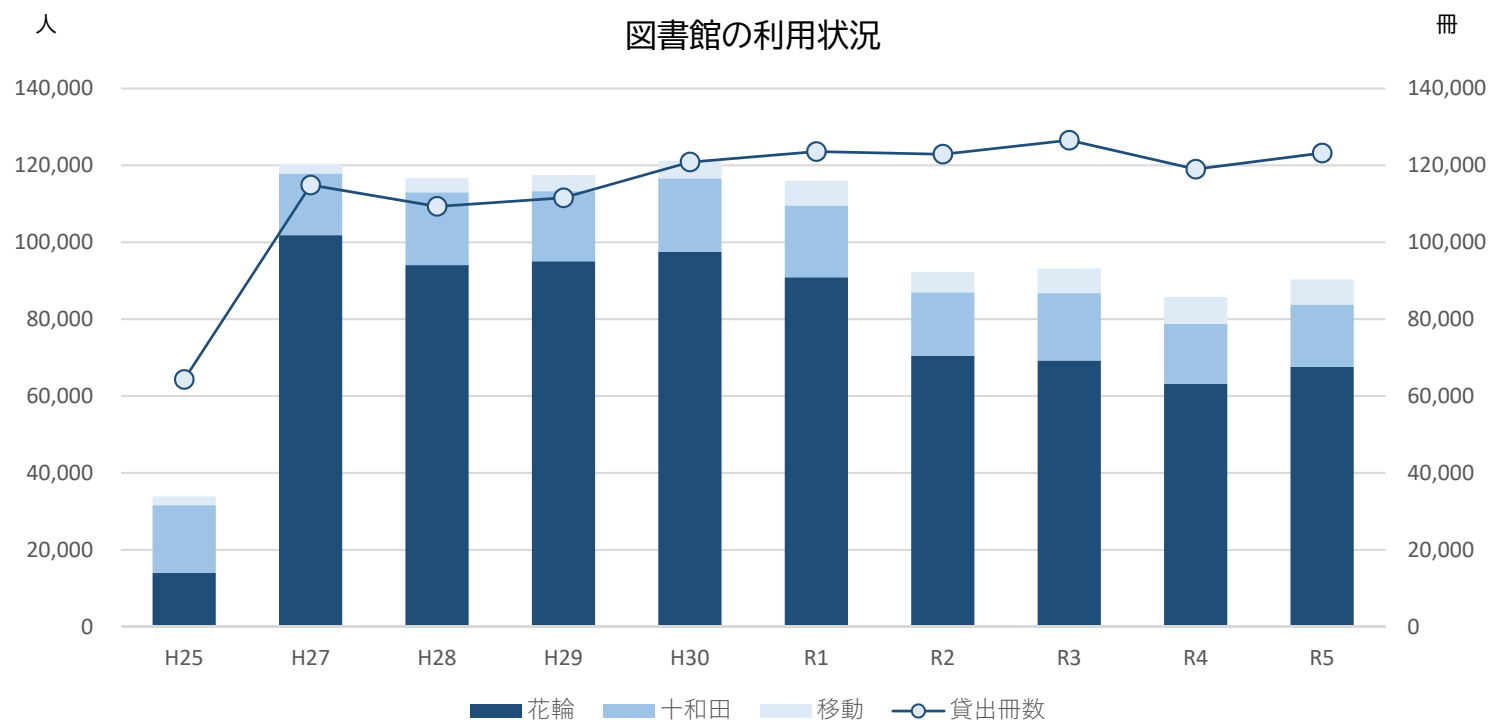
- 全国学力・学習状況調査をみると、鹿角市の小学校においては全国平均正答率を国語では4.8、算数で2.5上回っています。
- 中学校においても、国語、数学、英語において全国平均正答率を上回っていますが、英語(話すこと)はわずかに下回っています。

小学生・中学生の学力(教科別平均正答率)

小学 6年生		国語	算数	平均	中学 3年生		国語	数学	英語	英語 (話すこと)	平均
平均	国	67.2	62.5	64.9	平均	国	69.8	51.0	45.6	12.4	44.7
	県	72.0	65.0	68.5		県	74.0	52.0	44.0		68.5
	市	71.0	63.0	67.0		市	73.0	53.0	46.0	11.0	67.0
比較	国	4.8	2.5	3.6	比較	国	3.2	2.0	0.4	-1.4	23.8
	県	-1.0	-2.0	-1.5		県	-1.0	1.0	2.0		-1.5

5. 図書館の利用状況

- 図書館の利用状況は、平成27年度の複合施設コモッセの整備を契機に、施設利用者数、貸出冊数ともに大きく増加しました。
- 令和2年度以降、コロナ禍の外出自粛、施設の利用制限を背景に図書館利用者が減少しましたが、貸出冊数はおおよそ12万冊で推移しており、年度末人口で割った令和5年度の一人当たりの貸出冊数は4.5冊となっています。

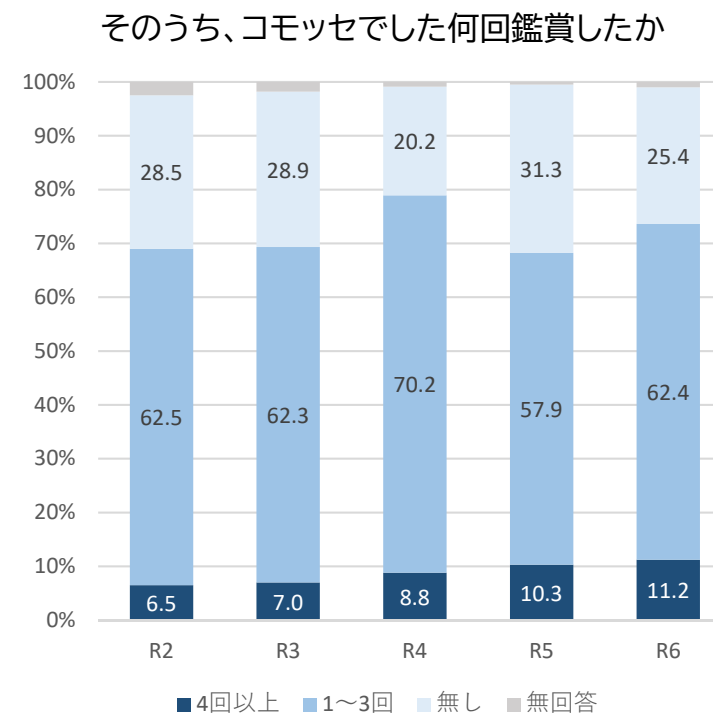
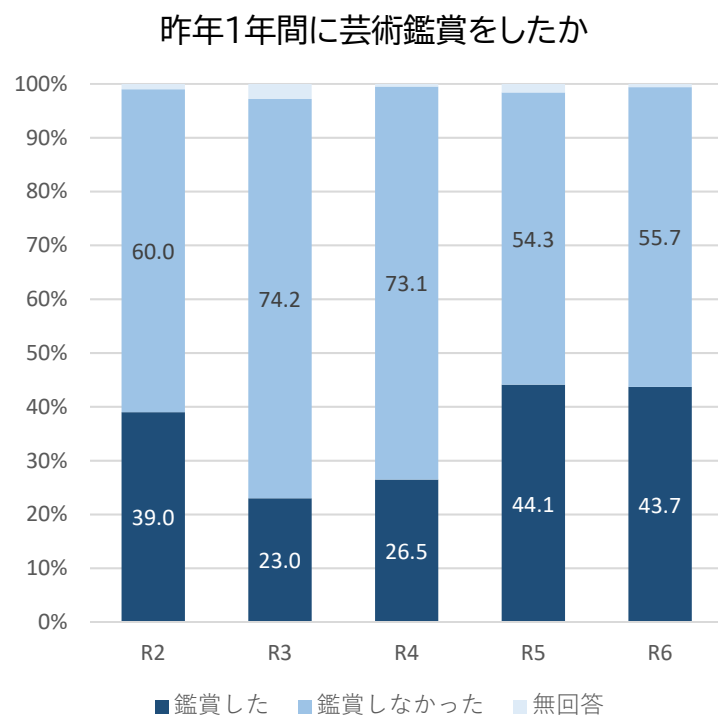


資料：鹿角市(教育委員会生涯学習課)

第4章 教育・文化・スポーツ

6. 芸術鑑賞

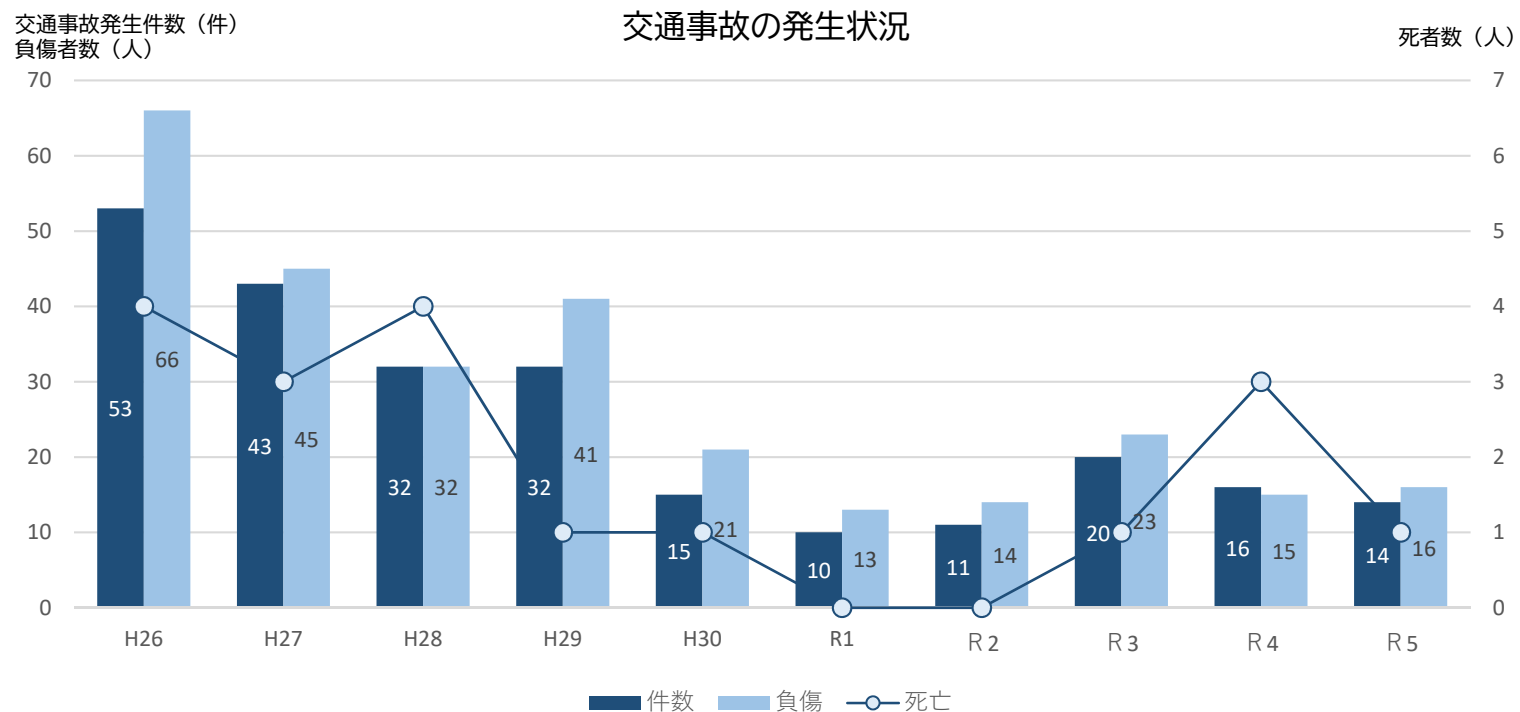
- ・ 市民アンケートで「昨年1年間に市内外で文化鑑賞（音楽、演劇、美術館、展覧会等全般）をしたことがあるか」調査したところ、コロナ禍で減少したものの回復傾向にあり、4割以上の市民が鑑賞していることがわかりました。
- ・ また、そのうちの7割を超える市民がコモッセで文化芸術活動に触れていることがわかっています。



第5章 安全・安心

1. 交通事故の状況

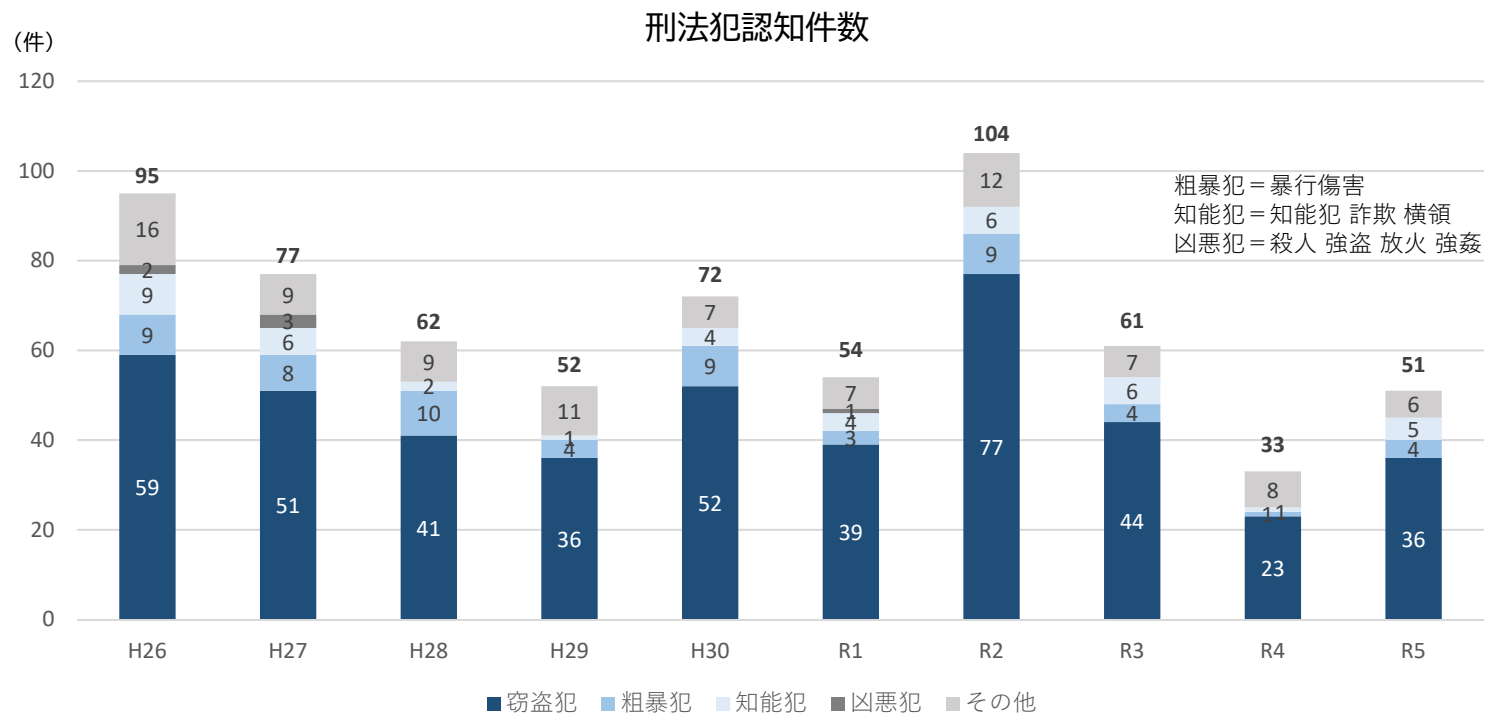
- ・ 市内で発生した交通事故発生件数及びそれに伴う負傷者数は、平成26年以降減少傾向にあります。
- ・ 交通事故に伴う死者数については、平成29年以降減少傾向にあり、令和元年、令和2年に0人を記録しましたが、令和4年に増加するなど、数名の方の命が失われています。



資料:鹿角警察署

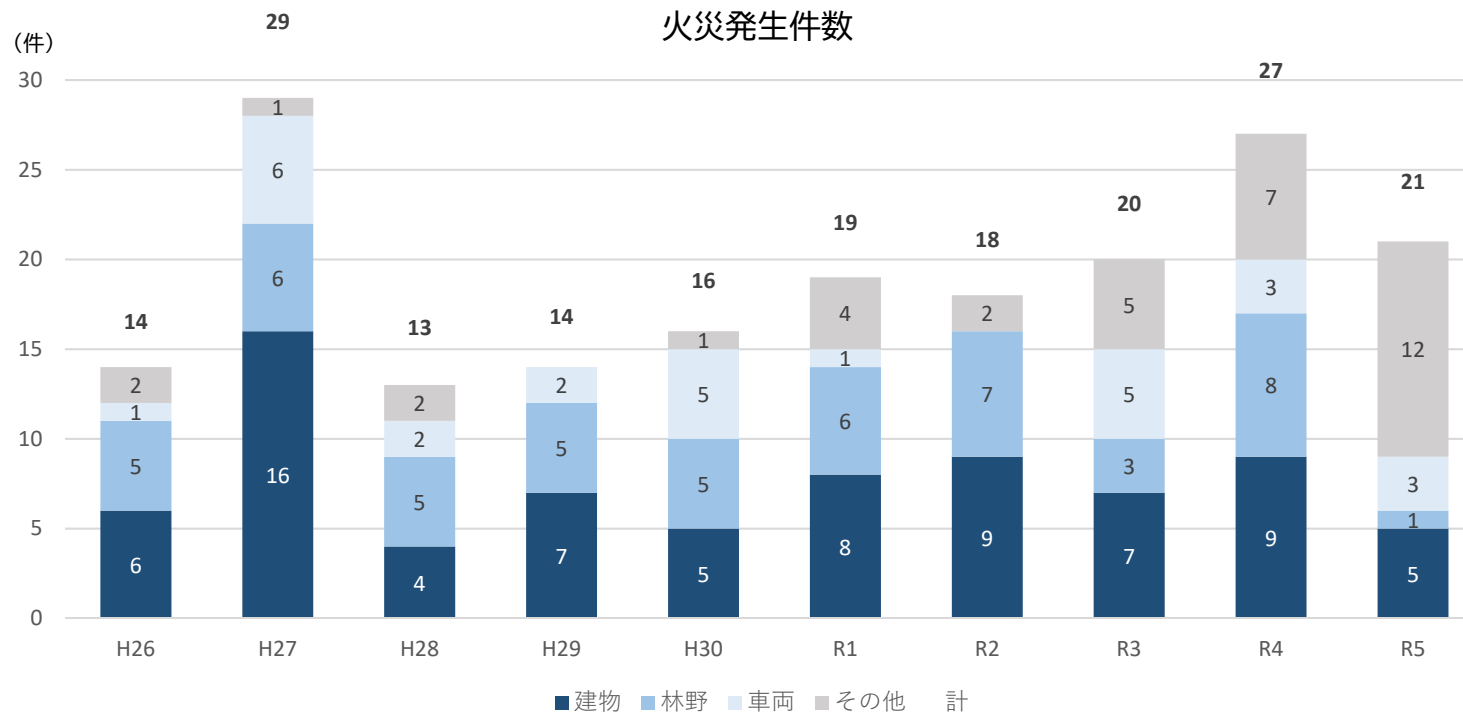
2. 刑法犯認知状況

- 市内で発生した刑法犯認知件数は、平成26年以降減少傾向にありましたが、令和2年は窃盗犯が前年の2倍となるなど大きく増加しました。その後はまた減少に転じ、令和5年は51件となっています。
- 主に窃盗犯、粗暴犯、知能犯、凶悪犯等に分類されますが、おおよそ7割が窃盗犯となっています。



3. 火災発生状況

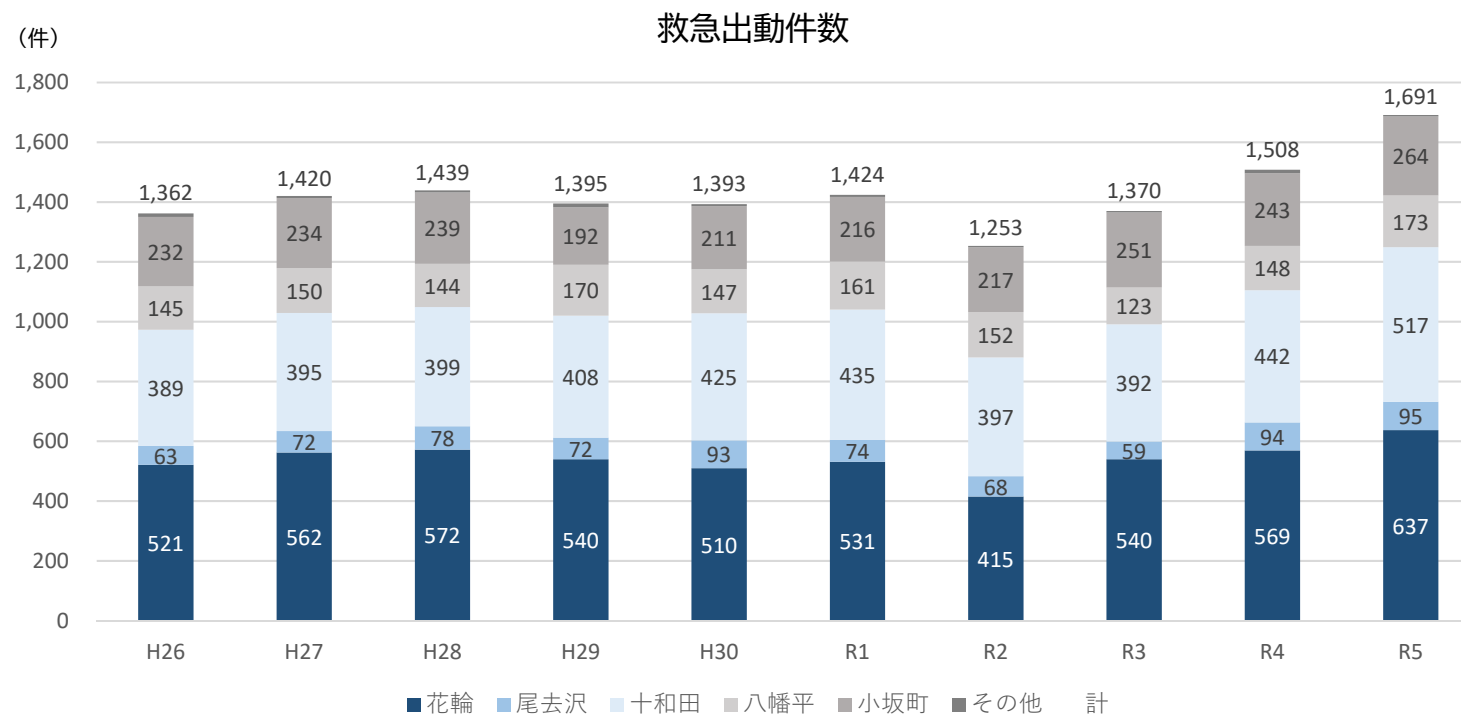
- 市内の火災発生件数は、年によってばらつきがあり、平成27年、令和4年で高くなっていますが、おおよそ20件前後で推移しています。
- 火災種別で最も多いのは建物で、次いで林野となっています。また、火災原因はたき火(火入れ)が最も多く、たばこやコンロを原因とする火災も毎年数件出ています。



第5章 安全・安心

4. 救急出動の状況

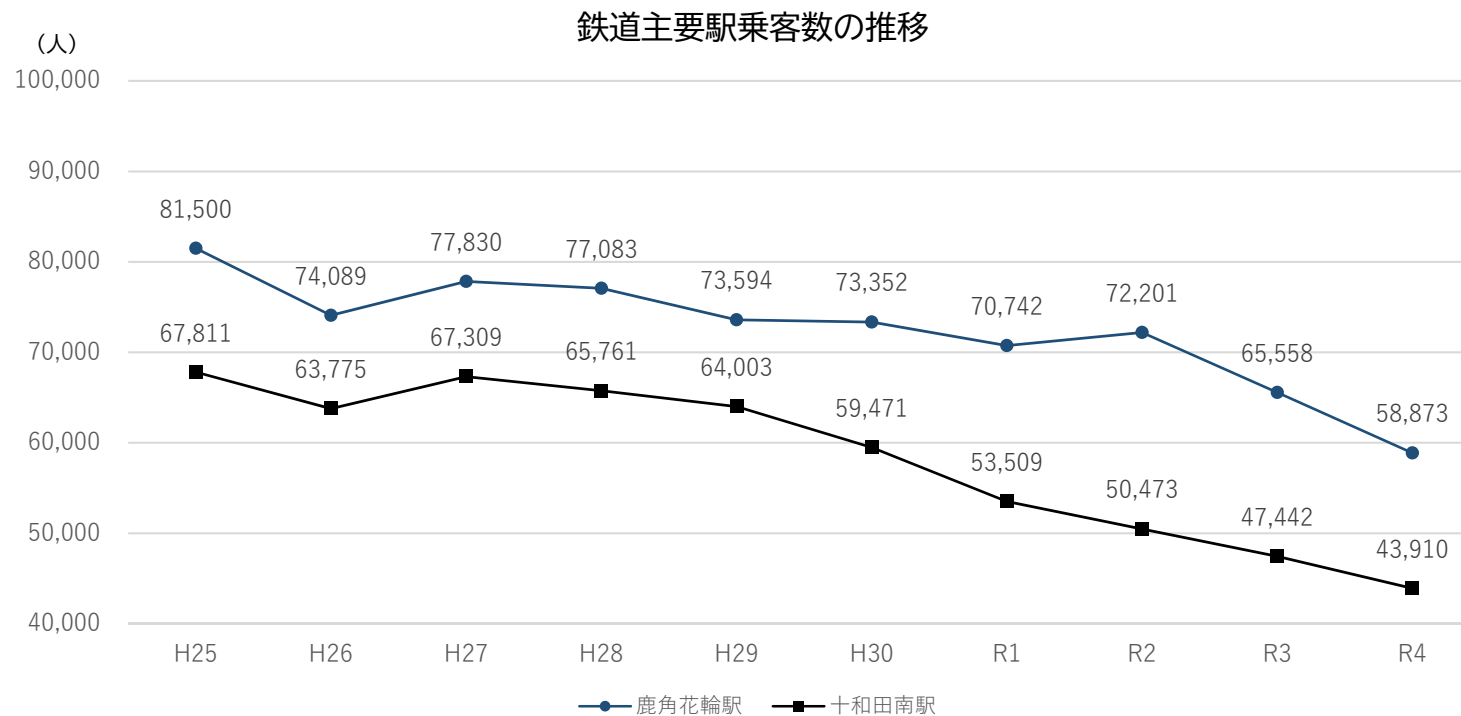
- 管内(本市・小坂町)の救急出動件数は、平成27年以降はおおむね1,400件前後で推移しています。
- 令和2年は、コロナ禍で出動要請が減少したものと考えられますが、高齢化の影響を受け増加傾向にあり、令和5年は近年で最高の1,691件となっています。



資料: 鹿角広域行政組合消防本部

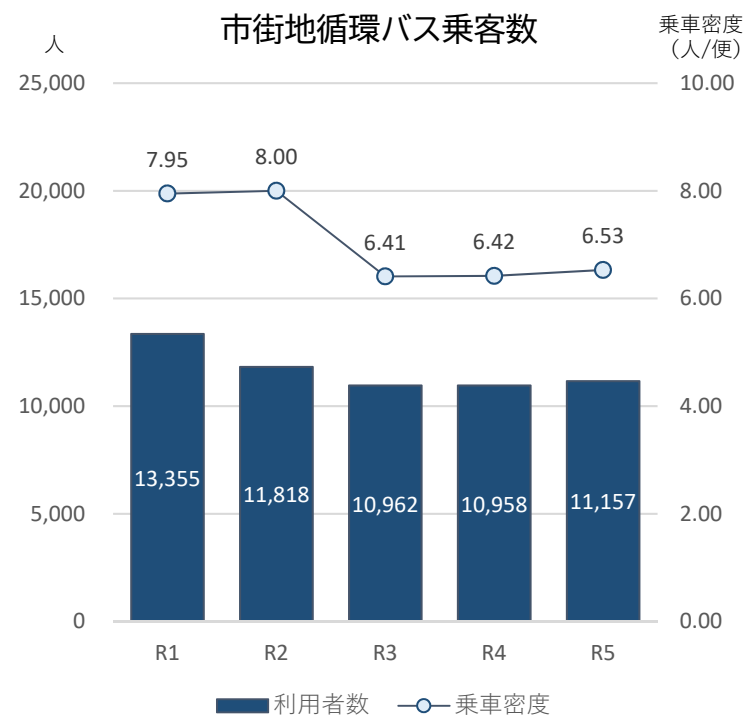
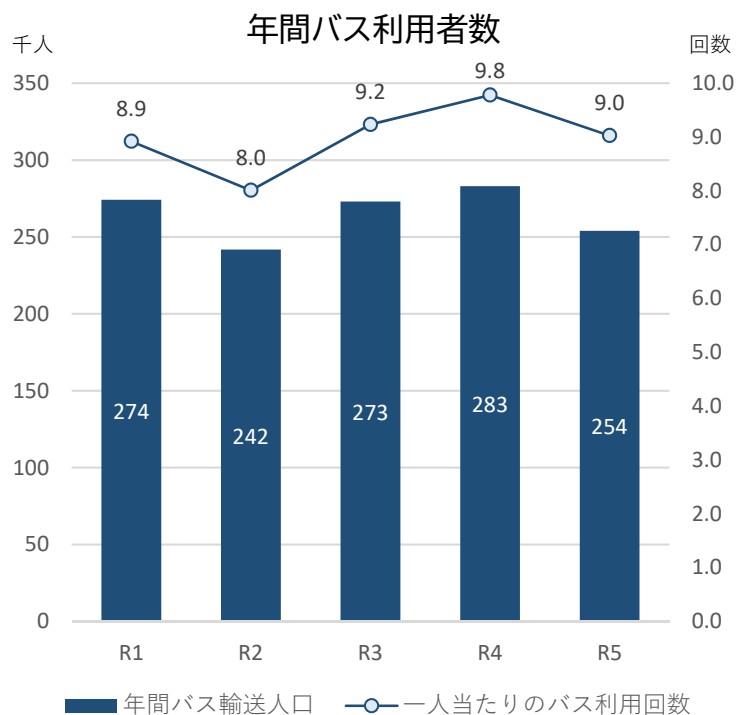
1. 公共交通（鉄道主要駅乗客数）

- 鹿角花輪駅の乗客数の推移をみると、鹿角花輪駅では平成26年に8万人を、令和3年にはコロナ禍の影響も受け7万人を割り、令和4年は58,873人と10年間で27.8%減少しています。
- 十和田南駅の乗客数の推移は、平成30年に6万人を、令和3年に5万人を割り、令和4年は43,910人と35.2%減少しています。



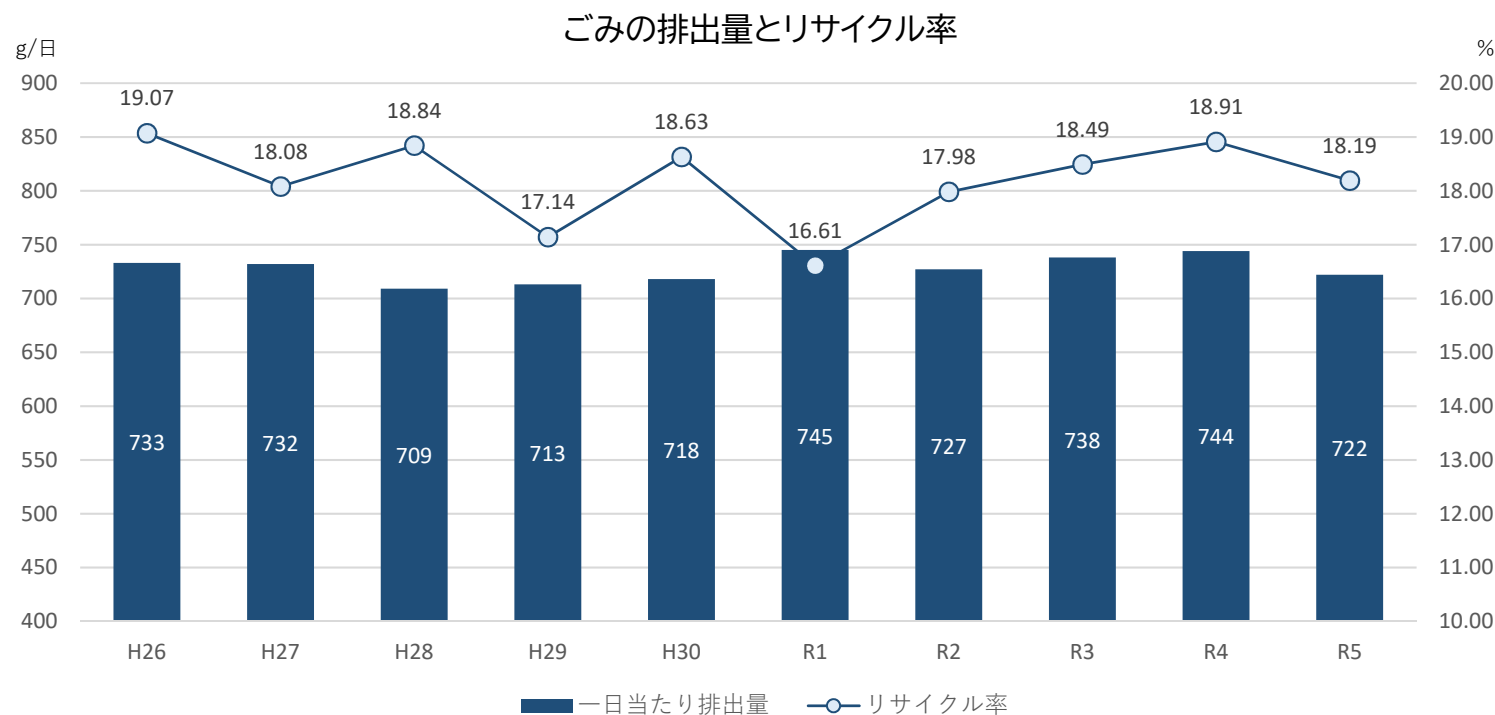
2. 公共交通（バス乗客数）

- 年間バス利用者数は、人口減少など様々な問題を抱え減少傾向にありましたが、コロナ禍による外出自粛で令和2年度は大きく減少しました。令和4年度はJR花輪線の運休に伴い利用者が増加しています。
- 人口一人当たりのバス利用回数は、令和元年度の8.9回をわずかに上回り、およそ9回を維持しています。
- 市街地循環バス「たんぽこまち号」の乗客数も減少傾向にあります。一台当たりの乗車密度は、平成27年度に8.94人まで上昇しましたが、近年は6.5人程度で推移しています。



3. ごみ排出量とリサイクル率

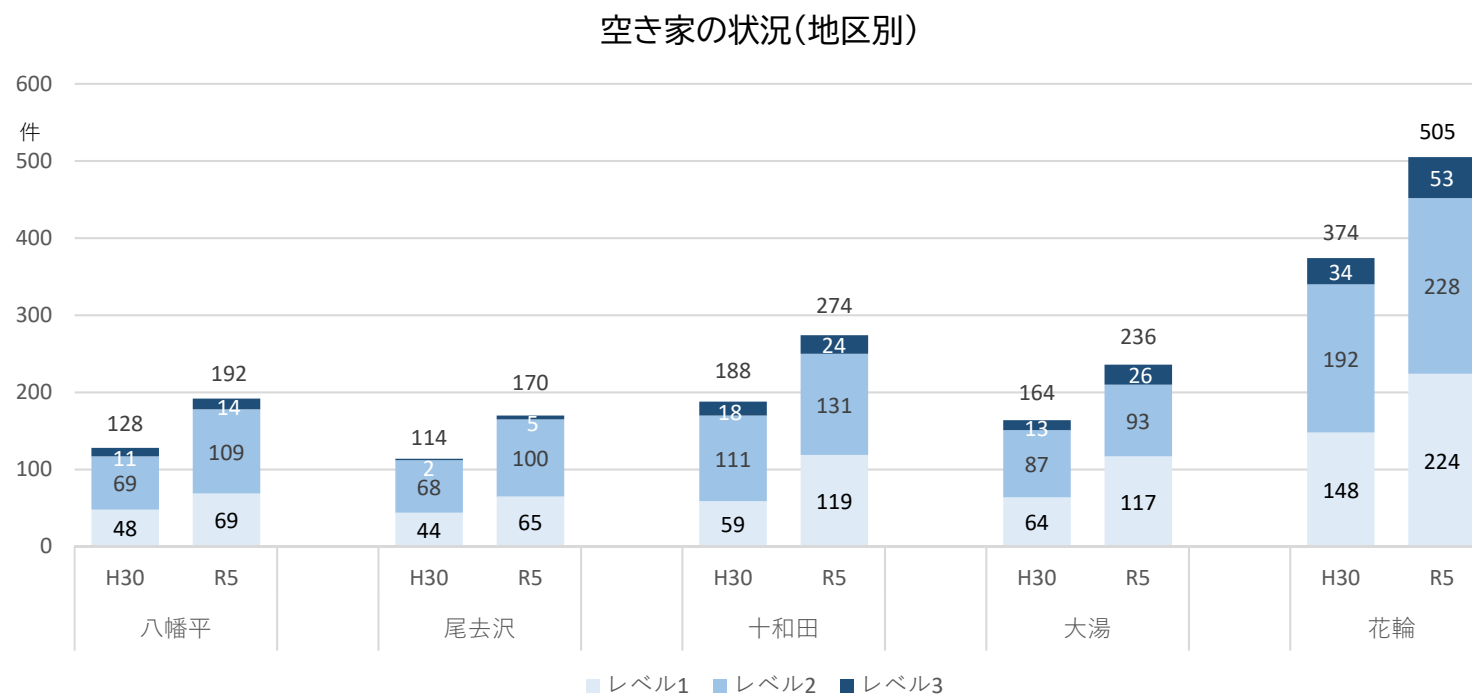
- 一人一日当たりのごみの排出量は、平成30年度まで減少傾向にあったものの、令和元年度に大幅に増え、以降増加傾向にありましたが、令和5年は再び抑制されています。
- リサイクル率は、平成21年度に20.06%まで高まりました。その後、増減を繰り返しながら減少傾向にありますが、おおよそ17%から18%台で推移しています。



資料:鹿角市(生活環境課)

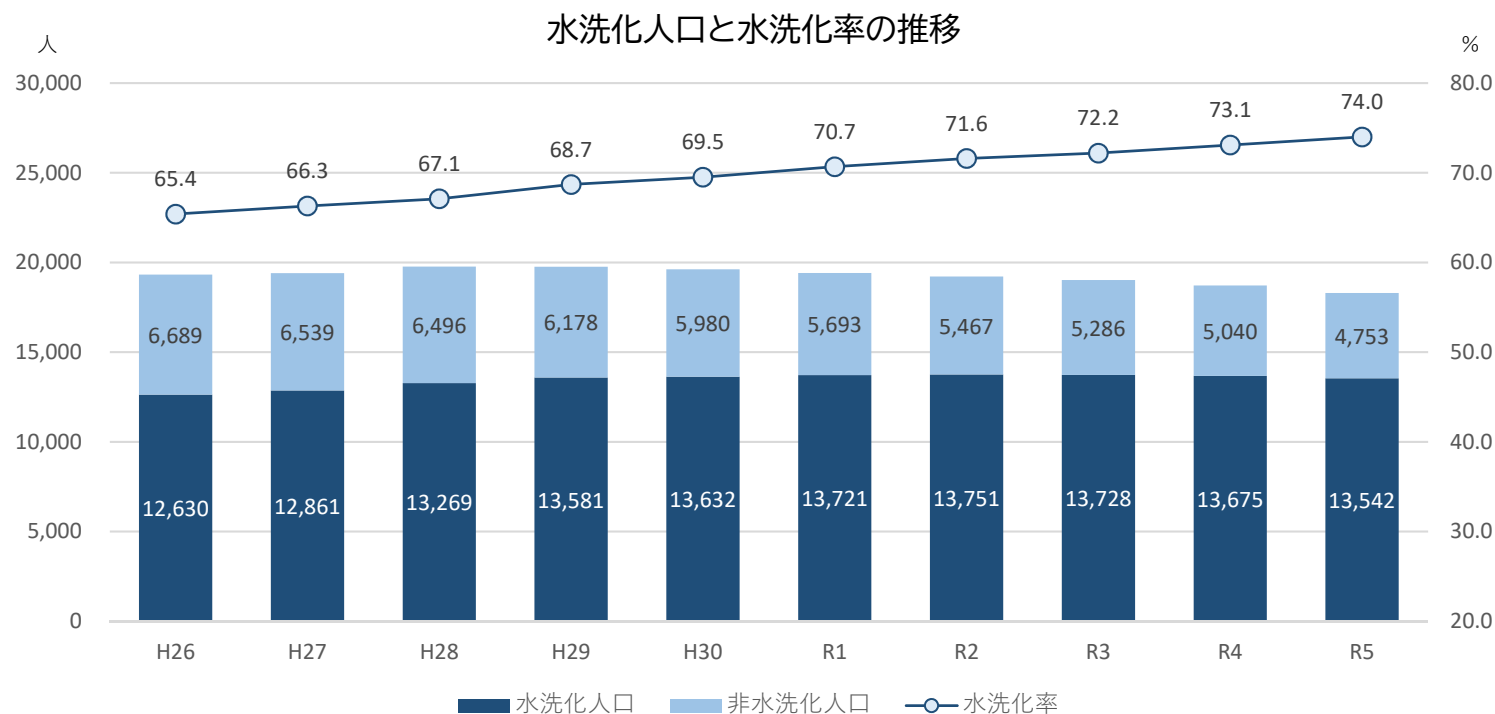
4. 空き家の状況

- 本市では、平成25年度から5年ごとに、市内全域を対象とした空き家の実態調査を実施しています。
- 空き家の総数は、令和5年度で1,377件となり、前回調査(H30)の968件と比較し、409件増加しました。
- 総合的な適正管理度で、「おおむね適正に管理されている」レベル1は594件、「管理がやや不十分」なレベル2が661件、管理が不十分なレベル3は122件となっています。
- レベル1の空き家が231件増加していることから、人口減少に伴って新たな空き家が発生したものと考えられます。
- 地区別での増加率では、八幡平地区で50.0%、尾去沢地区で49.1%増加するなど、花輪地区の35.0%以外で40%以上の増加となっています。



5. 下水道の状況

- 本市の水洗化率は、令和5年度において74.0%となっており、毎年増加が続いています。
- 生活排水処理人口は、人口減少により平成28年度をピークに減少傾向にありますが、公共下水道や農業集落排水の整備、合併処理浄化槽の活用が進んでいることがうかがえます。



資料：鹿角市(上下水道課)